

未来をつくる実践目標

チャレンジ 2020

(令和2年度 主要政策)

令和2年5月

福井県

はじめに

福井県では、「2040年のふくい」の将来像を県民の皆さんと共有する「福井県長期ビジョン」の策定を進めています。長期ビジョンについては、昨年度中に素案を公表しており、今年度は長期ビジョンに基づく県政のスタートの年になると考えています。

このため、今年度から、県がどのような姿を目指し、どのような政策を進めようとしているのかを策定中の長期ビジョンの体系で整理し、県民の皆さんに分かりやすくお示しすることとしました。

また、長期ビジョンでは、北陸新幹線福井・敦賀開業を迎えるこの5年間に最重点化して実行する政策を「新時代スタートアッププロジェクト」と位置付けており、その主なプロジェクトを冒頭にまとめました。

各政策の実行に当たっては、県民、市町、企業、団体の皆さんとの連携を重視し、「チームふくい」で進めていきます。ご理解、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

分野ごとの主な施策

分野	目指す姿	主な施策
学びを伸ばす（人材力）	17	101
成長を創る（産業力）	18	88
楽しみを広げる（創造力）	16	109
安心を高める（地域力）	16	72
ともに進める（総合力）	9	25
合計	76	395

※記載した内容は年度当初に想定したものであり、社会環境の変化等に応じて柔軟かつ即応的に見直しを行うことを想定しています。

今後、新型コロナウイルス感染症の社会への影響等を見極めながら施策の見直しや目標数値の変更を行ってまいります。

目次

新時代スタートアップ主要プロジェクト

- (1) ふくいエンタメ計画 2
～ふくいの魅力をとがらせよう～
- (2) 次世代チャレンジ宣言 3
～チャレンジで未来をつくろう～
- (3) しあわせアクション運動 4
～一人ひとりがプレイヤーになろう～

分野別の主要政策

I 学びを伸ばす（人材力）

- 政策1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成 . . 6
- 政策2 ふくいの産業・社会を支える人づくり 11
- 政策3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現 . . 13
- 政策4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 17

II 成長を創る（産業力）

- 政策5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ . . . 19
- 政策6 地域経済のイノベーション 23
- 政策7 Society 5.0時代の新産業創出 26
- 政策8 拡大する世界市場をふくいの成長へ 28

III 楽しみを広げる（創造力）

- 政策9 100年に一度のまちづくり 30
- 政策10 北陸新幹線開業効果を最大化 34
- 政策11 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 38
- 政策12 文化・スポーツがふくいの活力 40

IV 安心を高める（地域力）

- 政策13 人生100年時代の健康ライフスタイル . . . 43
- 政策14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 . . 45
- 政策15 ふるさとの暮らしと風景の維持 47
- 政策16 防災先進県ふくいの実現 50

V とともに進める（総合力）

- 政策17 「チームふくい」の行政運営 54
- 政策18 広域パートナーシップの強化 56

※項目については、現在策定中の長期ビジョンの体系で整理しています。

参考 持続可能な開発目標（SDGs）

2015年の国連サミットにおいて採択されたSDGsは、「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現を目指し、国際社会が協調して取り組む世界共通の目標です。

2030年を年限とする17のゴールの下に、169のターゲット、232の指標が定められており、日本においては、「あらゆる人々の活躍の推進」、「健康・長寿の達成」など8つの優先課題を掲げた実施指針を策定し、取り組みを進めています。



SDGsの17のゴール（目標）

1 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	10 人や国の不平等をなくそう	各国内および各国間の不平等を是正する
2 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	11 住み続けられるまちづくりを	包括的で安全かつ強靱で持続可能な都市および人間居住を実現する
3 すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	12 つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
4 質の高い教育をみんなに	すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	13 気候変動に具体的な対策を	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる
5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子の能力強化を行う	14 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する
6 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	15 陸の豊かさも守ろう	陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する	16 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る
8 働きがいも経済成長も	包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する。	17 パートナーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーション（技術革新）の拡大を図る		

新時代スタートアップ

主要プロジェクト

(1)ふくいエンタメ計画 ～ふくいの魅力をとがらせよう～

観光、文化、スポーツ等の尖った魅力で多くの人を呼び込み、
県民も来訪者も、誰もが楽しめる場所・機会をみんなで作ります。

○観光・まちづくりに重点投資

新幹線駅周辺のまちづくり

北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、新幹線設置市と協働し、駅周辺に各地域の特長を活かした魅力的な空間を形成し賑わいを創出します。

- **福井駅西口市街地再開発**への支援(P30)
- **福井駅周辺のにぎわい**づくりの関係者協議開始(P30)
- 福井城址活用検討懇話会(仮称)を設置し、**福井城址の将来**のあり方検討(P30)
- 各新幹線駅の**駅前広場**や**観光交流センター**等の整備促進(P30)
- **観光型 MaaS 導入**のための検討会設置(P31)

観光客の心をつかむ魅力づくり

観光リゾートエリアの形成により、本県の観光資源の魅力を高めるとともに、食の発信や観光列車の運行などを推進し、新幹線開業に向け、誘客を拡大します。

- **恐竜博物館**のフルモデルチェンジに向け、基本・実施設計等に着手(P34)
- **東尋坊再整備**基本計画の策定(P34)
- 東尋坊や三方五湖周辺への**リゾートホテル誘致**(P35)
- 福井を舞台とした**大河ドラマ**や**朝ドラ**の誘致(P34)
- **「日本一のそばどころ」**ふくいの全国発信(P20)
- 「若狭ぐじ」・「越前がれい」**プレミアムブランド**の創出・発信(P20)
- JR 小浜線における**観光列車**の乗り入れ・モニターツアーの開催(P33、34)
- インバウンド対策 **Wi-Fi・キャッシュレス決済・免税店**の整備(P36)

○国体レガシーを活かし、「アスリートの聖地」へ

スポーツによるまちづくり・交流人口拡大

スポーツ大会の連続開催や県内のトップスポーツチームの活躍応援など、スポーツをまちづくりや交流人口の拡大に活かします。

- **アスリートナイトゲームズ**などスポーツイベントの開催支援(P41)
- **フルマラソン開催**に向けた基本構想の検討(P41)
- トップスポーツチームを「**ふくい県民応援チーム**」として徹底応援(P41)
- **「スポジョブふくい」**によるアスリートのUIターン推進(P6)

○まちと暮らしに音楽・アート

デザイン・アートなど「若者・よそ者」が集まるまちづくり

芸術文化に親しむ機会を充実するとともに、フェス等の賑わいイベントを拡大し、多彩な楽しみにあふれる「おもしろい」まちづくりを進めます。

- 若手アーティストによる**「まちかどミニコンサート」**開催(P40)
- 地域のアート活動を盛り上げる**「若手プロダクション」**設立支援(P41)
- 同人誌販売会の開催など**サブカルチャー**の応援(P41)
- **一乗谷朝倉氏遺跡博物館**(仮称)の建設推進(P40)
- 一乗谷朝倉氏遺跡における**VR等最新技術導入計画**の策定(P40)

伝統工芸を活かした新時代のまちづくり

千年文化の象徴である伝統工芸産地における体験型イベント等を拡充し、新たな賑わい創出と産地力向上を実現します。

- **丹南伝統工芸産地**における本物体験プログラムの造成(P34)
- **産業観光の拠点**となる店舗・施設の整備支援(P34)
- RENEWや千年未来工芸祭などの**産業観光イベント**の開催支援(P34)

(2)次世代チャレンジ宣言 ～チャレンジで未来をつくろう～

「次世代ファースト」の観点から、創業支援、働き方改革により若者に魅力ある仕事を創り、尖った企業・人材を増やします。

○新分野チャレンジ「創業するならふくい」

多様な企業誘致の推進

大規模な産業団地の造成を進め、高級ホテルやITサテライトオフィス、本社機能の誘致や投資拡大により、さらなる経済発展と雇用創出を実現します。

- **知事のトップセールス**による先端企業の誘致促進(P27)
- **コミュニティ型ワークスペース**を活用したIT企業の誘致(P27)

「福井型エコシステム」の構築

地域内でお金・人・技術等の経営資源が循環する仕組みを構築し、次代を担う産業人材の育成と有望ベンチャーを創出します。

- ベンチャーピッチ等により**起業家・ベンチャー企業**を発掘・育成(P23)
- **後継者の全国公募**など次世代経営者への円滑な事業継承(P23)
- 働きやすい職場づくりに取り組む**「社員ファースト企業」**の拡大(P24)

成長産業へのチャレンジ応援

伝統のものづくり技術を活かし、航空機産業やヘルスケア産業など次世代産業における技術・製品開発を進めるとともに、農林水産業の成長産業化を促進します。

- **県民衛星「すいせん」**の打上げと超小型人工衛星の開発推進(P26)
- 工業技術センターの設備増強により**航空機産業**への参入促進(P26)
- **嶺南Eコースト計画**に基づくスマートエネルギーエリアの形成(P27)
- **「ミッション型海外事務所」**を設置し、フランス市場参入を支援(P28)
- GPS基地局を県全域で整備し、ICTを活用した**スマート農業**を推進(P19)
- 大規模**水田園芸**と周年型の**スマート園芸**の全県展開(P19)
- **農家レストラン**や**観光農園**を整備し、農山漁村の交流人口拡大(P21)

○次世代を担う人材の輩出

AI時代に活躍する人材育成

AI、IoTなど最新技術を活用できる人材の育成を進め、産業の高付加価値化と関連ビジネスの集積を目指します。

- 将来のIT人材育成のため**企業型地域ICTクラブ**の設立支援(P26)
- 県内企業への**IoT・AI導入**に向け専門家派遣と研修実施(P24)

産学官連携による地域人材の輩出

若者に魅力のある学びの場の創出や、福井の特色を活かした新学部・新学科の創設等により、県内外から学生を呼び込み、福井を支える産業人材を輩出します。

- 県立大学に**「創造農学科」と「水産増養殖学科」**を新設(P11)
- **ふくいアカデミックアライアンス**(FAA)による大学連携強化(P11)
- 企業・市町・県と協働したPBLを推進し**「ふくい創生人材」**を輩出(P11)
- 園芸・水産・林業カレッジにて**次世代の農林水産業人材**を育成(P19)

日本一の出会い・子育て応援

県と市町が協力して全県的な出会い応援の仕組みをつくとともに、「子だくさんふくいプロジェクト」を推進し、将来を担う子どもたちが生まれ、育ちやすい「日本一の出会い・子育て応援社会」をつくり出す。

- **ふくい結婚応援協議会**を設立し、オールふくいで結婚支援(P17)
- 「ふくい婚活サポートセンター」に**AI活用のマッチング**システム導入(P17)
- 多子世帯への支援を第2子からに拡大**「子だくさんふくいプロジェクト」**(P17)
- 第2子以降の3歳未満児童の**「在宅育児」**の支援(P17)
- **不妊治療休暇**や短時間勤務など子育てしやすい職場環境の整備(P17)
- 在宅で子育てしやすい**テレワーク環境**づくりの推進(P24)
- シニア世代による子育て応援や**父親の家事・育児**スクール開催(P18)

(3)しあわせアクション運動 ～一人ひとりがプレイヤーになろう～

それぞれが自分の立場でできることを考え、持ち寄る
「県民総参加」の社会をつくれます。

○県民の“夢実現”を徹底応援

県民の主体的な活動を応援

自らの夢実現や生きがい充実に努力する県民の活動を応援し、一人ひとりのアクションの積み重ねにより、地域を活性化します。

- 若者の交流拠点「**ふくい若者ステーション**」を県内各地に設置(P13)
- 若者による若者応援組織「**ふくい若者フォーラム**」の活動支援(P13)
- **若者・女性・NPO**のチャレンジプランコンテスト開催と徹底応援(P14)
- ふるさと納税活用の**クラウドファンディング**による県民活動応援(P13)
- **仮想通貨**を活用した有償ボランティアの社会実験(P14)

○課題解決へ県民アクション

県民との協働による地域力向上

まちづくりや地域課題解決に向けた県民の主体的な活動を拡げるとともに、さまざまなプレイヤーが協働することにより、新たな活力を生み出します。

- 将来構想実現に向けた県民主催の「**FUKUI未来トーク**」開催(P54)
- 行政・企業・団体による「**SDGsパートナーシップ会議**」創設(P54)
- 県内デザイナーとの協働による「**政策デザイン**」の本格展開(P54)
- 県と**市町協働**による課題解決策の検討やシステム共同化を推進(P54)
- 外国人も暮らしやすく。「**多文化共生推進プラン**」を策定(P15)

○ローカルチャレンジ「移住するならふくい」

関係人口の創出・拡大

都市部の学生や社会人に向け、地域との「関わりしろ」となるプロジェクトや交流の機会を提供するなど、福井に呼び込む仕掛けをつくり、地域の活性化につなげます。

- アートキャンプなど**学生の長期滞在型キャンプ**の地域拡大(P39)
- 関西の**学生グループを組織化**し、県内企業を取材・発信(P38)
- 都市人材を呼び込む「**地方兼業**」の取組み拡大(P39)
- しごと・宿泊・滞在支援を組合わせた「**微住応援パック**」を開発(P39)

都市部への「攻め」の移住政策

関西からの移住促進体制を強化するとともに、都市部在住者に対する就職・就農・事業継承など、多様なマッチングを行い、ふくいにおける新たなチャレンジを促進します。

- **京都事務所**開設と大阪Uターンセンターの強化など関西圏の移住促進(P38)
- 本県独自の上乗せにより「**移住支援金**」の対象を全国に拡大(P39)
- 三大都市圏における**就職支援協定大学**を拡大(P38)
- **就職氷河期世代**やシングルマザーなど新たな移住者層を開拓(P39)

分野別の主要政策

政策 1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
<p>【施策 1-1】</p> <p>○個性や主体性を育む探究的な学びの推進</p> <p>子どもの意欲や能力を最大限に引き出す教育や、幼児教育と小学校教育とのスムーズな接続、豊かな感性やチャレンジする力を育む文化芸術・スポーツ活動などを充実し、一人ひとりが個性を発揮し挑戦する人材を育成する。</p>	<p>確かな学力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県立学校に生徒用タブレット端末および高速大容量の通信ネットワーク環境を整備 ○教育総合研究所においてタブレット端末の先進的活用方法を学ぶ実践研修を実施するとともに、各学校においてタブレット端末を活用した授業研究や教材作成を実施 ○学級編成基準の見直しによる少人数学級や習熟度別学習（中学校 数学 11 校 英語 17 校）を通じた学力向上の推進 ※小中学校の学級編成基準（小学 5・6 年生：36 人→35 人） （中学 1 年生：30 人→32 人） ○学びを楽しむ授業や、子どもの好奇心を刺激するクラブ活動の実践 【教育庁】 <p>魅力ある県立学校づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福井県高等学校教育問題協議会の答申を受け、普通科高校と職業系高校の魅力づくりを推進 【教育庁】 <p>幼児教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町幼児教育アドバイザーや園内リーダーを養成・支援する研修を実施 ○環境アドバイザー等の専門家を活用した幼児の自然体験活動プログラムを作成 ○保育者や小学校教員を対象とした「家庭教育支援講座」を開催 ○幼児期の子どもの学びのプロセスと成長をサポートする子どもへの関わり方を示した保護者向けパンフレットを作成 【教育庁】 <p>文化芸術活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小学校で越前荒土を使った図画工作科の授業を実施 【教育庁】 <p>トップアスリートの養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「スポーツ能力測定会」「ふくいジュニアアスリートアカデミー」を開催し、有望なジュニア選手を発掘、育成 ○県・スポジョブ選手・競技団体が一体となったスカウト活動で、「スポジョブふくい」によるアスリートの UI ターンを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員が授業中に ICT を活用して指導する能力を有する教員の割合 75% (R1:-) ・授業がわかる生徒の割合 高校国語 86.4% (R1:85.5%) 高校数学 76.1% (R1:75.1%) ・引き出す教育・楽しむ教育実践事業の補助件数 先端技術活用研究 15 件 (R1:-) 小学校クラブ活動 50 件 (R1:-) ・園内リーダー認定者がいる園の割合 87% (R1:86%) ・令和 2 年 10 月に開催 ・令和 3 年 2 月までに作成 ・越前荒土を体験する児童数 7,000 人 (R1:-) ・競技スポーツの全国大会での上位入賞数 (1~3 位) 100 件 (R1:196 件)

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>○東京五輪1年延期を踏まえ、特別強化コーチの契約延長の検討、県内定住を働きかけ 【教育庁】</p>	
<p>【施策1-2】 ○一人ひとりの多様性を認め合う教育の充実 誰もが主役の共生社会を目指し、子どものころから一人ひとりの多様な存在や価値観を認め合い、協働して課題を解決する人材を育成する。</p>	<p>お互いを尊重し豊かな心を育む教育の推進 ○中学生を対象としてビブリオバトルを開催 ・県立図書館を会場に、参加希望者を募り予選・決勝を実施 ・「チャンプ本」（最も読みたい本）を紹介した生徒は、3月の全国大会（東京）に出場 ○図書館職員、学校関係者や書店員等が、0歳～高校生の8つの成長段階に応じた推奨図書を選定し、冊子を作成・配布 【教育庁】</p> <p>たくましく健やかな体を育む教育の推進 ○スポーツ活動が地域に根付き、全国でも好成績をあげている競技や学校を地域クラブ化のモデルとして検討を推進 ○令和3（2021）年度全国高等学校総合体育大会について、東京五輪1年延期を踏まえて関係者と調整し、総合開会式や競技日程、会場の変更等について早期に決定 ○小・中学校の体育の授業にトップアスリートを派遣し、短距離走やボール投げ等の正しい動作を楽しみながら学ぶ機会を提供 【教育庁】</p> <p>グローバル化に対応した教育の推進 ○小学校への教科担任制の導入 ・英語免許所有者を配置する小学校の拡大 ○ICT機器等の活用やALTとのスピーキングテストの充実により、中学生のスピーキング力を向上 ○県内の高校生を対象とした英語ディベート大会を開催 ○職業系高校等において、「話せる英語」の授業等を実施 ・昼休みを活用した英会話カフェ、英語で福井県の観光名所を紹介 等【教育庁】</p>	<p>・ふだん読書をしない高校生の割合 43.0%（R1:43.8%）</p> <p>・令和2年9月までに決定</p> <p>・派遣校数（小中学校） 65校（R1:54校）</p> <p>・配置率81%（R1:71%）</p> <p>・英検3級相当以上の英語力を持つ 中学3年生の割合 65%（R1:-） ・英検準2級相当以上の英語力を持つ 高校3年生の割合 58.7%（R1:-） ・スピーキングテストおよびライティングテストを実施している 学校の割合 中学校 96.0%（R1:91.9%） 高校 59.0%（R1:55.8%）</p>

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>特別支援教育の推進</p> <p>○特別支援学校や行政、農業法人等によるキャリア教育充実研究協議会を設置し、農業体験実習等を本格実施</p> <p>○本県独自の技能検定として、清掃技能検定に加え、喫茶サービス等の検定種目を導入 【教育庁】</p> <p>いじめ・不登校対策等の充実</p> <p>○いじめ、不登校の未然防止や早期対応に向け、臨床心理士などの資格をもつ相談員の配置によるSNS等を活用した相談窓口を開設</p> <p>○新たに福井弁護士会と連携し、学校からの法的相談に対し、スクールロイヤーが助言する事業を実施 【教育庁】</p> <p>外国人児童生徒等に対する教育環境の整備</p> <p>○足羽高校に、日常会話を補助するコミュニケーションサポーターを2人配置</p> <p>○教員採用選考試験において、従来の英語検定資格者の加点に加えて、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、中国語等の検定資格者に加点対象を拡大 【教育庁】</p> <p>家庭環境や地域に左右されない教育環境の確保</p> <p>○遠隔授業・研修システムを活用して、教育総合研究所のサイエンスラボから学校では困難な実験を配信するほか、他校の児童生徒と交流する授業を実施 【教育庁】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業体験活動参加生徒数 100人（R1:-） ・R3からの喫茶サービス技能検定の導入に向けた検討会議開催年2回（R1:-） ・学校や相談機関で相談を受けていない不登校生徒の割合 10%以下（R1:10.4%） ・コミュニケーションサポーター 2人配置 ・ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、中国語の追加 ・理科実験動画を定期配信
<p>【施策1-3】</p> <p>○ふるさとへの誇りと愛着を育む教育の推進</p> <p>地域の人々とふれあいながら、郷土について学び発信する教育や地域課題を発見・解決する教育等を推進し、ふるさとや自然を愛し、社会や地域に貢献する人材を育成する。</p>	<p>ふるさと教育の推進</p> <p>○「福井ふるさと教育フェスタ」を開催（小中学校での体験学習や地域の伝統文化活動の発信）</p> <p>○「体験・探究活動おすすめスポット」を活用した嶺南・嶺北を交流する体験活動の充実 【教育庁】</p> <p>地域や社会を担う人材の育成</p> <p>○普通科高校1年生を主な対象に「キャリア教育セミナー」を開催（希望する中学生も録画を視聴できるよう対応）</p> <p>○起業家による講演や県独自のビジネスアイデアコンテストを開催 【教育庁】</p> <p>文化財の保存・継承</p> <p>○文化財への火災から護るため、自動火災報知器等の防火設備の整備を支援し、設備の早期設置および改修を推進 【教育庁】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・参加児童生徒数 300人（R1:195人） ・嶺南から嶺北、嶺北から嶺南へ訪問する児童生徒数 7,400人（R1:5,228人） ・将来の夢や目標を持っている生徒の割合（高校） 73.8%（R1:73.5%） ・防火設備の設置・改修件数 18件（R1:-）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>生涯学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県や市町の文化施設が個々に所有しているデジタルデータを文書館HP「デジタルアーカイブ福井」に集約し、情報を発信 ○県外の文学館との連携により資料を借用した展示を実施し、様々な文学・作家にまつわる資料を間近に見る機会を提供 【教育庁】 	<ul style="list-style-type: none"> ・文書館に集約した資料群数 2件（R1:-） ・企画展における県外文学館からの資料提供の割合（件数） 100%（2件/2企画）（R1:100%）
<p>【施策1-4】</p> <p>○新たな時代を見据えた教育環境の整備</p> <p>学校における働き方改革や教職員の資質・能力の向上、地域・家庭・学校の連携・協働を進めるとともに、学校の安全・安心対策を充実する。</p>	<p>学校における働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度末までに時間外在校等時間月80時間以上の教職員をゼロ <ul style="list-style-type: none"> ・長時間勤務教職員の業務内容を分析して業務の削減や平準化等を推進 ・時間外在校等時間月45時間以上の教員について要因を把握 ○タブレット端末を活用したテスト採点の効率化を検討 ○中学校において、複数体制で部活動指導が行えるよう、令和3年度までに部活動数を教員数のおおむね1/2になるよう見直し 【教育庁】 <p>教職員の資質・能力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幅広い優れた人材を確保するために、教員採用試験を見直し <ul style="list-style-type: none"> ・小学校受験者の実技試験廃止 ・他県勤務の教員や前年度に1次試験に合格した県内講師の次年度以降の1次選考試験の免除 ・個人面接を2回行う人物重視の選考 ○例年実施していた説明会に代わり、本県教育の特長や教職の魅力動画を発信 【教育庁】 <p>地域との連携・協働の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○希望するすべての留守家庭児童の受入れを継続するために、放課後子どもクラブの運営費や施設整備費を支援 【教育庁】 <p>家庭教育支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ポータルサイト「ふくい子どもチャレンジ倶楽部」の開設 <ul style="list-style-type: none"> ・コンクールの募集情報や実験動画等を掲載 ・スポーツクラブやボーイスカウト等の募集情報などコンテンツを充実 【教育庁】 	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外在校等時間月80時間以上の教職員の割合 3%（R1:6.1%（暫定値）） ・県内部活動削減数 15（R1:30） ・5月中旬に動画発信 ・希望する留守家庭児童を受け入れた割合 100%（R1:100%） ・ポータルサイトに掲載するコンクール情報等を毎月更新

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>安全・安心な学校づくり</p> <p>○時代に即した学習環境を整えるため、県立学校の長寿命化や機能向上を推進 ・大規模改修工事、空調設備の更新、トイレの洋式化など</p> <p>○寮のトイレの洋式化工事を実施</p> <p style="text-align: right;">【教育庁】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校施設の長寿命化計画の策定率（県・市町） 100%（R1:55%） ・トイレの洋式化率 県立学校（普通教室） 75%（R1:62%） 寮 50%（R1:16%）
<p>【施策1-5】</p> <p>○私立学校の振興</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">私立学校の特色ある教育を支援し、福井の将来を担う人材を育成する。</p>	<p>私立高校や専門学校などの特色ある教育の充実</p> <p>○私立高校の魅力ある学校づくりや学業・スポーツ文化活動を支援</p> <p>○私立高校の職業系学科・コースの充実や県内企業への就職、県内大学・短大・専門学校への進学など地元定着を促進する取組みを支援</p> <p>○専門学校の魅力ある学校づくりや地元就職を促進する取組みを支援</p> <p style="text-align: right;">【総務部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・私立高校卒業生県内定着率 47%（R1:45%）

政策2 ふくいの産業・社会を支える人づくり



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
<p>【施策2-1】</p> <p>○若者に魅力的な大学づくり</p> <p>ふくいアカデミックアライアンス (FAA) と連携し、若者のニーズや地域・社会の要請に応えた魅力ある学びの場の創出や、福井の特色を活かした新学部・学科の創設等により、県内外から学生を呼び込む。</p>	<p>新学部・新学科の創設</p> <p>○県立大学において、嶺南地域の産業の担い手となる人材を育成するため、「持続可能な水産増養殖」を専門的に学ぶ「水産増養殖学科 (仮称)」の開設 (R4.4) に向け、国との協議、施設整備等を実施 【総務部】</p> <p>若者に魅力ある学びの場の創出</p> <p>○県内大学の個性や魅力を向上するため、各大学の新たな教育や地域貢献活動等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな取り組み例 <ul style="list-style-type: none"> ①福井高専: ビジネスプランコンテストを開催し、優れたアイデアを提案した学生の起業を支援 ②福井大学: ビックデータをビジネス利用できる人材育成のため、データサイエンス教育を開始 ③福井工大: 地元企業 (特に県内化学系企業) の大卒技術者を対象に、会社の実務に直結するリカレント講義・実習の開講 <p>○県外大学進学の実績・要因を明確化するため、進学実績データの分析および高校3年生・保護者アンケートを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H31.3、R2.3 県内高校卒業生約 7,000 人の進学実績を分析し、競合大学を明確化 ・R2.3 卒業生・保護者へのアンケートとともに、県外進学の実績等を分析 <p>○進学先決定の参考になるよう高校生を対象に県内大学で学べる内容や魅力を発信 【総務部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産増養殖学科の開設 (R4.4) ・県内大学の学部・学科・コースの見直し (累計) 3件 (R1:-) ・県内高校卒業生の県内大学進学率 37.2% (H30 年度卒 35.8%) ・県内大学等卒業生の県内就職内定率 61% (R1: 52.3%) ・夏までに進学実績データおよびアンケートの分析を実施 ・年度内に来春卒業の高校3年生・保護者アンケートを実施 ・秋までに高校1年生向けのオープンキャンパス等を実施
<p>【施策2-2】</p> <p>○産学官連携による地域人材の輩出</p> <p>学生が企業・自治体等の現場における課題を学ぶ実践的な教育や企業実習、共同研究を推進し、福井を支える産業人材を育成する。</p>	<p>現場の学びを通じた実践力の強化</p> <p>○地元の課題に適切に対応し得る人材を輩出するため、地元企業・市町・県と協働した PBL (※)・共同研究を実施</p> <p>※Projected-Based Learning (地域や企業の課題解決に取り組む授業・ゼミ・課外活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2 実施計画: 約 100 件 (内訳) 県内企業等: 約 65 件 <ul style="list-style-type: none"> 市町 : 約 20 件 県・学校 : 約 15 件 <p>【総務部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・PBL、学生が参加する共同研究実施件数 100 件 (R1:-)

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>地域産業を担う人材の育成 ○若者等をターゲットに、産地企業での技能習得に加え、魅力ある商品づくり、デザインや経営的な視点等を総合的に学ぶ「職人塾」を開催 【産業労働部】</p> <p>共同研究の充実 ○ふくいオープンイノベーション推進機構のネットワークを活かし、大学、企業等との共同研究や新分野展開を支援 【産業労働部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職人塾修了生の産地での就業率 90% (R1:60%) ・プロフェッショナル人材の成約件数 80件 (R1:60件)
<p>【施策2-3】 ○多様なライフコースを支える学びの充実</p> <p>多様な生き方・働き方が可能となるよう、社会人を対象としたリカレント教育を充実し、生涯活躍し続けるイノベティブな人材を育成する。</p>	<p>リカレント教育の充実 ○大学連携センターにおいて、地元企業の人材ニーズに応じた社会人も受講可能なプログラムの提供 【総務部】 ○従業員の学位や資格取得によるキャリアアップを推進する県内中小企業に報奨金を支給 【産業労働部】</p> <p>生涯学習の推進 ○県や市町の文化施設が個々に所有しているデジタルデータを文書館HP「デジタルアーカイブ福井」に集約し、情報を発信 ○県外の文学館との連携により資料を借用した展示を実施し、様々な文学・作家にまつわる資料を間近に見る機会を提供 ※再掲（施策1-3） 【教育庁】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・Fスクエアにおける社会人受講者数 30人 (R1:-) ・キャリアアップに係る支援制度を新たに設けた企業数（累計） 30社 (R1:-社) ・文書館に集約した資料群数 2件 (R1:-) ・企画展における県外文学館からの資料提供の割合（件数） 100% (2件/2企画) (R1:100%)

政策3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
<p>【施策3-1】</p> <p>○男女が互いに尊重しあう「男女共生社会」の実現</p> <p>家事や育児などで女性の負担が大きい本県の社会構造を転換することにより、男女が性別に関わりなく多様な活躍ができる真の「男女共生社会」を実現する。</p>	<p>「共家事トモカジ」の促進</p> <p>○県内量販店等と協働し「共家事」促進キャンペーンを実施（11月）し、夫婦・家族で一緒に家事を楽しむ「共家事」を促進 【地域戦略部】</p> <p>働く女性の活躍支援</p> <p>○県内企業の「女性活躍推進企業」登録を拡大するとともに、先進的に取り組んでいる企業の表彰制度を創設。主に従業員100人～299人規模の中小企業を対象にした個別コンサルティング等を実施し、女性の管理職登用を促進 【地域戦略部】</p> <p>女性のキャリアアップ支援</p> <p>○女性リーダー育成研修「未来きらりプログラム」を実施し、県内企業の女性管理職・リーダー人材を育成</p> <p>○お茶の水女子大学と協働して、都市部女性と県内在住の女性を対象にインタビュー調査を実施し、本県女性の夢の実現や幸福実感につながる新たな政策を提案 【地域戦略部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 共家事促進店舗数 100店舗 (R1:-) 登録企業数 280社 (R1:265社) 企業における女性管理職比率 16.0% (R1:15.3%) 研修受講者数 48人 (R1:45人) インタビュー数20人 (R1:—)
<p>【施策3-2】</p> <p>○若者・シニアのチャレンジ応援</p> <p>若者の自由な発想や活動の多様性を広げることにより若者が自らの個性を活かすとともに、シニアの経験やスキルを活かす活躍の場を拡大し、全ての世代がいきいきと暮らし、地域に貢献する社会を構築する。</p>	<p>若者の主体的な活動を促進</p> <p>○地域の課題解決にチャレンジする若者のプランを支援し、学生を含め若者の自発的な地域活動を応援</p> <p>○若者の交流拠点「ふくい若者ステーション」を県内各地に認定するとともに、若者主体の若者応援組織「ふくい若者フォーラム」の活動を支援 【地域戦略部】</p> <p>ふるさと納税を活用したチャレンジ応援</p> <p>○ふるさと納税を活用したクラウドファンディングにより、県内事業者等の課題解決を支援 【交流文化部】</p> <p>シニア人材活躍支援センターによる就業促進</p> <p>○シニア人材活躍支援センターにおいて、企業訪問や求人開拓等の機能を強化し、専門的な技術や経験を有するシニア人材と企業とのマッチングを促進 【産業労働部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化に取り組む若者グループ数 120グループ (R1:112グループ) 年度内に若者活動支援プランを作成 支援件数 20件 (R1:10件) シニア人材活躍支援センターを通じた高齢者の就職人数 80人 (R1:73人)

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
<p>【施策3-3】</p> <p>○社会貢献活動の参加拡大</p> <p>すべての世代の県民、企業、団体等が、もっと気軽に楽しみながら社会貢献活動ができるよう、参加しやすい環境づくりと活動のモチベーション向上を推進する。</p>	<p>社会貢献活動の活性化や有償性導入による参加者層の拡大</p> <p>○仮想通貨を活用した有償ボランティアの社会実験を引き続き実施し、ボランティアの参加者を増加させる仕組みを検討</p> <p>○県民ワクワクチャレンジ応援事業に NPO 部門を新設し、新たな地域貢献活動にチャレンジする取組みを応援 【地域戦略部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規の社会実験参加団体数 5 団体 250 人 (R1:8 団体、398 人) NPO 等への支援件数 6 件 (R1:-)
<p>【施策3-4】</p> <p>○多様な人材が活躍する「ダイバーシティ地域経営」の推進</p> <p>県民の障がい者への理解を深めるとともに、障がい者が更に生き生きと働き、生活できる地域にする。</p>	<p>県民の共生社会への意識の醸成</p> <p>○県民が日常生活の中で思いやりの心を意識するよう、共生社会のシンボルとなる、県民の利用が多い施設へのカーポートパーキングの整備を行うとともに、公共交通機関や商業施設、教育機関を通じてヘルプマークのさらなる普及啓発を実施 【健康福祉部】</p> <p>障がい者の企業への就労支援</p> <p>○障がい者就労に対する県民の理解や関心を深め、販路を拡大するための方策（新商品の開発、セルフ商品販売店舗の駅前等への設置やネット通販等）について、障がい者施設や県が参画する協議会を設置、専門家を交え協議し方針を決定</p> <p>○従来行っていた民間企業との商談会をさらに充実するとともに、新たに官公庁向けの商談会を開催し、障がい者施設への優先発注を促進 【健康福祉部】</p> <p>○障がい者のトライアル雇用や委託訓練等につなげるため、企業での短期の就業体験を実施 【産業労働部】</p> <p>○特別支援学校や行政、農業法人等によるキャリア教育充実研究協議会を設置し、農業体験実習等を本格実施</p> <p>○本県独自の技能検定として、清掃技能検定に加え、喫茶サービス等の検定種目を導入 ※再掲（施策1-2） 【教育庁】</p> <p>障がい者スポーツ・アートの推進</p> <p>○障がい者の芸術文化活動に対する理解と関心を深めてもらうため、展覧会（アール・ブリュット展、きらりアート展）における優秀な作品を表彰（知事賞等）するとともに県有施設などに展示 【健康福祉部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> タウンミーティングを県内5地区で実施 (R1:5 地区) カーポートパーキング整備箇所 20 箇所 (R1:-) 障がい者が適性に応じて自分らしく働くことができるよう、販路を拡大 障がい者雇用率 2.38% (R1:2.35%) 民間企業向け商談会 120 社参加 (R1:104 社参加) 農業体験活動参加生徒数 100 人 (R1:-) R3 からの喫茶サービス技能検定の導入に向けた検討会議開催 年2回 (R1:-) 作品の展示 3 箇所 (R1:3 箇所)

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>○障がいのある人とない人が共にスポーツを楽しむ機会を創出するため、福井しあわせ障スポ☆フェスタや、障がい者トップアスリートによる小学校への出前講座を開催</p> <p>○障がい者スポーツ選手を育成するため、強化練習会や県外指導者による特別練習会、健全者（小・中・高校生、社会人チーム）との合同練習会や練習試合の開催 【交流文化部】</p> <p>外国人が安心して快適に暮らし、働くことができる環境の構築</p> <p>○新たに「多文化共生推進チーム」を設置し、外国人の生活支援や教育・就業環境の整備などの各種施策を盛り込んだ「多文化共生推進プラン」を作成 【地域戦略部】</p> <p>○外国人コミュニティリーダーによる地域住民との橋渡し、生活に必要な情報や日本語学習機会の提供など、外国人が暮らしやすい環境づくりを推進 ・国際交流協会のホームページの12言語対応、外国人相談窓口の設置促進 等 【産業労働部】</p> <p>○足羽高校に、日常会話を補助するコミュニケーションサポーターを2人配置 ※再掲（施策1-2）</p> <p>○教員採用選考試験において、従来の英語検定資格者の加点に加えて、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、中国語等の検定資格者に加点対象を拡大 ※再掲（施策1-2） 【教育庁】</p> <p>外国人材の活躍促進</p> <p>○外国人労働者の受け入れ拡大のため、企業向け相談窓口の運営、企業が行う外国人労働者の就業・生活環境整備等の支援を実施 ・外国人材採用ノウハウセミナー、個別企業相談会の開催 等</p> <p>○受入団体等が行う外国人技能実習生への技能向上講習会の開催を支援 【産業労働部】</p> <p>人と動物が幸せに暮らす社会の実現</p> <p>○命を大切にすることを育むため、幼稚園や小学校等に出向く動物愛護教室の開催を拡大するとともに、休日に動物愛護センターにおいて犬猫とのふれあいや飼養体験を定期的実施するほか、SNS等を活用して譲渡動物の情報を発信</p> <p>○動物愛護センターの飼養環境をより向上させるため、屋外広場・ドッグランの芝生養生、猫飼育室増設等の施設整備を行う。 【健康福祉部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障スポ☆フェスタ参加者数 1,200人（R1:1,200人） ・出前講座の受講者数2,500人 （R1:2,463人） ・（トップアスリート認定選手11人による）全国大会等での上位入賞 （1～3位）回数 20回（R1:18回） ・年度内に「多文化共生推進プラン」を策定 ・外国人コミュニティリーダーの設置人数 20人（R1:-） ・コミュニケーションサポーター 2人配置 ・ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、中国語の追加 ・外国人労働者の就業環境等を改善した企業数 60社（R1:-） ・技能向上講習会の受講者数 150人（R1:168人） ・動物愛護教室 1,200人 （R1:436人） ・犬猫とのふれあい体験および動物飼養体験 300人（R1:152人） ・施設整備（年度末までに）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
<p>【施策3-5】</p> <p>○認知症の人やがん患者が自分らしい生活を送れる社会の実現</p> <p>県民一人一人が認知症に関する正しい知識を持ち、理解を深めることで、認知症の人が安心して自分らしく暮らせる。</p>	<p>認知症フレンドリー社会の実現</p> <p>○「認知症フレンドリー100人会議」を新たに設置し、認知症本人や家族等の意見を十分に把握し、当事者が必要とする施策を推進 【健康福祉部】</p> <p>認知症サポーターの養成促進</p> <p>○福井県認知症キャラバンメイト協議会と協力し、金融やスーパーなど認知症の人と接する機会が多い業種に働きかけ、認知症サポーター数を拡大。新たに認知症サポーターを中心に地域で認知症の人や家族を支える支援チーム（チームオレンジ）づくりを市町とともに展開 【健康福祉部】</p>	<p>・会議の意見に基づき推進する施策数 5 施策（R1：-）</p> <p>・企業・職域型の認知症サポーター養成数 20,842 人（R1：19,842 人）</p>

政策4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
<p>【施策4-1】</p> <p>○若者の出会いと結婚応援</p> <p>8割近い県民が結婚を望んでいることから、日本一の結婚応援政策を次のステージに引き上げ、特に若い世代が求める「自然な出会い」の環境づくりを進める。</p>	<p>オールふくい体制による新たな出会い応援</p> <p>○県と市町からなるふくい結婚応援協議会を4月に設立し、広域的な婚活イベントの実施などオール福井での結婚支援を実施 【地域戦略部】</p> <p>若い世代のニーズに合った婚活サポートの充実</p> <p>○年内に開設する「ふくい婚活サポートセンター（仮称）」に、AIを活用したマッチングシステム（12月稼働予定）を整備し、若い世代のニーズにあった婚活サービスを提供 【地域戦略部】</p> <p>自然な出会いの環境づくり</p> <p>○ふくい結婚応援企業に配置する職場の縁結びさんや企業間交流婚シェルジュによる交流会の開催などにより、若手社員の自然な出会いの機会を創出 【地域戦略部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻数 170件（R1:169件） ・マッチングシステム登録者数 500人（R1:-） ・若手社員の交流人員 2,500人（R1:2,429人）
<p>【施策4-2】</p> <p>○安心して出産・子育てできる環境の整備</p> <p>様々な子育て世帯へのきめ細やかな支援を市町とともに進め、日本一の子育て環境をレベルアップ。子どもを望む家庭が望むように出産・子育てできる環境をつくる。</p>	<p>仕事と妊娠・出産の両立支援の推進</p> <p>○共働き・核家族での子育てや不妊治療と仕事を両立できる柔軟な働き方について、経営者の意識改革を進め企業の取り組みを促進するため、男性の育児休業、長期間の短時間勤務、不妊治療休暇の環境整備が進む企業への奨励金を創設 【健康福祉部】</p> <p>2人目からの経済的支援</p> <p>○保育料や一時預かりサービスの利用料等無料化を2人目に拡充 【健康福祉部】</p> <p>在宅育児への応援</p> <p>○特に子育ての負担が大きい乳幼児を在宅で育児をしている家庭への手当を新たに創設 【健康福祉部】</p> <p>子ども医療費助成による経済的負担の軽減</p> <p>○県の子ども医療費助成を中学3年生まで拡充することにより、市町による高校生までの助成拡充など地域のニーズに応じた独自の子育て支援の充実を促進</p> <p>○5つのがん診療連携拠点病院の診療科やがん相談室および県が開催する生殖医療に関する講演会を通じて、生殖機能温存治療や治療費の助成制度を周知し、出産を希望する患者の精神的、経済的負担を軽減 【健康福祉部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・父親の育児休業取得率 10%（R6）（R1:5.5%） ・R2.9月から全市町で実施 ・R2.9月から全市町で実施 ・R2.9月から対象者を中学3年生までに拡充して実施 ・助成件数 10件（R1:-）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
<p>【施策4-3】</p> <p>○待機児童ゼロの実現</p> <p>必要な人が必要な時に保育所等を利用できる受け皿整備を進め、待機児童ゼロを実現・継続</p>	<p>保育人材の確保</p> <p>○保育人材を安定的に確保するため、保育人材センターにおいて保育士資格保有者の登録を増やし潜在保育士の再就職を支援するとともに、さらに今年度から新規の保育士確保のため新たに高校生を対象とした職場体験などを実施</p> <p>【健康福祉部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等の待機児童 0人（R1:10人） ・保育人材センターによる保育士就職者数 30人（R1:9人）
<p>【施策4-4】</p> <p>○社会全体で子育てを応援する仕組みづくり</p> <p>男性の育児・家事参加をさらに進めるとともに、地域の高齢者や学生等の子育て参加など、子どもの健全な成長を社会全体で支える仕組みをつくる。</p>	<p>育児での男性活躍社会</p> <p>○地域全体で子どもと子育て世帯を支える社会を実現するため、家族向け・従業員向けの父親の家事・育児応援スクールを開催するとともに、シニア世代などを子育て支援者として養成し、地域の支援活動とマッチングする市町の仕組みづくりを推進</p> <p>【健康福祉部】</p> <p>困難な環境にある子どもへの支援</p> <p>○一時保護・児童相談所の人員体制の強化を図るとともに、環境改善のため施設建替にかかる整備計画を策定</p> <p>【健康福祉部】</p> <p>ひとり親家庭等が自立して暮らすことができる環境づくり</p> <p>○子どもの貧困対策として本県の実情に応じた施策を充実するため、ひとり親家庭等の生活や貧困の実態を把握する調査を実施</p> <p>【健康福祉部】</p> <p>児童の健全育成</p> <p>○県こども家庭館の展示内容等の改善に向けた検討会議を開催し、基本的な整備計画を策定</p> <p>【健康福祉部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援者養成講座・地域支援活動とのマッチング実施市町数 3市町（R1:-） ・地域の子育てを応援する高齢者やシニア世代の養成数（累計） 100人（R1:-） ・年度内に整備計画を策定 ・年度内に実態調査を実施 ・ひとり親家庭等の児童向け学習支援箇所数 48箇所（R1:48箇所） ・年度内に整備計画を策定

政策5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
<p>【施策5-1】</p> <p>○夢のある次世代の農業を推進</p> <p>若者や地域を支える人材が、ICT等を活用したスマート技術の活用により、稼げる農林水産業を実現する。</p>	<p>水田経営の大規模法人の育成</p> <p>○ICT農業機械の位置情報を補正するGPS基地局を県内全域で整備 ○実演会等の開催により、大規模経営体へのスマート農業導入を推進 【農林水産部】</p> <p>大規模水田園芸の推進</p> <p>○キャベツ・ブロッコリー等で儲かる機械化体系のモデルを確立し、大規模水田園芸を拡大 【農林水産部】</p> <p>大規模施設園芸の全県展開</p> <p>○ICTを活用して環境や生育データに基づき栽培管理を行う周年型のスマート園芸（トマトの夏越し栽培、イチゴの11～5月出荷など）を全県展開 【農林水産部】</p> <p>次世代の農業を担う人材育成</p> <p><農業></p> <p>○越前若狭田んぼ道場にて、集落営農組織等の後継者やオペレーターを育成 ○ふくい園芸カレッジにおいて、実践研修により即戦力となる園芸の新規就農者を育成 ○全県で農地および里親農家のマッチング、施設・機械整備の支援、リースハウス団地の整備により、新規園芸農家の定着を促進</p> <p><林業></p> <p>○ふくい林業カレッジにおいて、長期コースに加え、早期就業希望者向けの短期コースを新設し、新規林業就業者を育成</p> <p><水産></p> <p>○水産カレッジのサイドチャレンジコース新設および扶養者への定着支援貸付金拡充により、新規就業者の確保を推進 【農林水産部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業導入経営体数 14 経営体 (R1:7 経営体) ・水田を活用した園芸面積 420ha (R1:360ha) ・大規模施設園芸数 (累計) 19 箇所 (R1:17 箇所) ・新規就農者数 (農業) 120 人 (R1:94 人) 累計 ・うち新規園芸農家 60 人 (R1:50 人) 累計 ・新規林業就業者数 (林業) 20 人 (R1:34 人) 累計 ・新規漁業就業者数 (水産) 20 人 (R1:20 人) 累計

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
<p>【施策5-2】</p> <p>○「ふくい食」のトップブランド化</p> <p>米やそば、地酒、トマト、かに、地魚など、美味しい「ふくい食」の認知度を高めることにより、販売額を拡大する。</p>	<p>いちほまれを全国トップのブランドに確立</p> <p>○いちほまれの販売量の拡大に向け、JAとともに販路の開拓、消費者の認知度向上を図る新CMの制作、県民参加型の情報発信運動を展開 【農林水産部】</p> <p>「ふくいそば」のブランド確立</p> <p>○大都市の百貨店内における県産そば粉100%のそば提供や、都内での名人等によるそば打ち体験講座の開催などで、「日本一の在来種そば王国ふくい」をPR</p> <p>○そばの「美容と健康」に関する情報などを掲載した「そばBOOK」、Web版「そばMAP」を制作し、県産そば使用店をPR 【農林水産部】</p> <p>地魚の戦略的販売</p> <p>○「若狭ぐじ」と「越前がれい」について、プレミアムブランド創出に向けた認定基準や流通・販売戦略を検討し、都市圏（東京・京都）で販売開始</p> <p>○「越前がに」宅配専用BOXによるPR（11月～） ・贈りがに専用箱の作成 【農林水産部】</p> <p>美味しい「ふくい食」の認知度向上で販売拡大</p> <p>○県アンテナショップマルシェに加え、新たに首都圏高級スーパーにおいて福井フェアを開催し、県産農林水産物や加工品の販売を拡大 ・越のルビー、里いも、らっきょう、とみつ金時、福井梅他 【農林水産部】</p> <p>○嶺南地域の農産物等の販路拡大や知名度向上を図るため、県内事業者が行う県外へのアンテナショップや飲食店等の開設を支援 【嶺南振興局】</p> <p>「ふくい食」の輸出拡大</p> <p>○営業代行のエリアを香港に加え、台湾、シンガポール、タイに拡大するとともに、中国での物産展や国内外での商談会の開催により、アジアへの販路を拡大</p> <p>○輸出先のニーズ、規制等に対応した生産販売計画の作成や加工施設の整備を支援 【農林水産部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・いちほまれの販売量 5,000t（R1:4,000t） ・「そばBOOK」12月末迄に制作 ・「そばMAP」12月末迄に制作 ・夏から秋にかけて試験販売開始 若狭ぐじ：8月 越前がれい：10月 ・パッケージデザインの決定：9月 ・農林水産物の首都圏フェア販売額 1千万円（R1:5百万円） ・新規県外アンテナショップ設置箇所数 1箇所（R1:1箇所） ・アジアへの農林水産物・食品輸出額 14億円（R1:11億円） ・支援件数 5件（R1:－）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
<p>【施策5-3】</p> <p>○農山漁村の魅力創出・交流人口の拡大</p> <p>直売所などを中心に、交流活動を拡大し、女性や高齢者を含めみんなが活躍することにより、稼げる農山漁村を実現する。</p>	<p>農山漁村を満喫する「農遊地域」づくりで交流人口を倍増</p> <p>○大型直売所を中心として、農家レストランや観光農園を整備し、農山漁村の交流人口を拡大</p> <p>○里山里海湖ビジネス研修の実施により、農家民宿や農家レストラン、体験農園を開業・運営する人材を育成 【農林水産部】</p> <p>「知る」「つくる」「買う」による食育・地産地消の推進</p> <p>○県内農産物直売所間の相互販売を活発化し、県産食材の購入機会を拡大</p> <p>○「ふくいの食育リーダー」による県産食材をテーマとした食育教室等を開催 【農林水産部】</p> <p>小規模農家等の生産意欲とチャレンジ活動を応援</p> <p>○小規模農家が、野菜・果物等の少量多品目野菜や加工品開発など、新たにチャレンジする取組みを応援 【農林水産部】</p> <p>鳥獣害に負けない体制づくりの強化</p> <p>○複数集落の連携による侵入防止柵の設置や維持管理など、集落を越えた共助による鳥獣害対策の取組みを推進・拡大</p> <p>・柵設置、柵点検、柵周辺の除草、サルの追い払いなど</p> <p>○指定管理鳥獣捕獲等事業により、有害獣捕獲が困難な急峻な奥山に生息するイノシシ、シカの捕獲を実施 【農林水産部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村の交流人口数 105万人（R1:91万人） ・研修受講者数90人（R1:54人） ・直売所販売額（売上3千万円以上の店舗） 38億円（R1:37億円） ・新たなチャレンジ活動 45事業（R1:10事業） ・鳥獣害による農作物被害面積 135ha以下（R1:139ha） ・イノシシ捕獲 200頭（R1:-） シカ捕獲 100頭（R1:-）
<p>【施策5-4】</p> <p>○県産材の需要・供給の拡大と林業の活性化</p> <p>コミュニティ林業の拡大により、効率的な伐採の促進と併せ、県産材の需要と供給の拡大を促進し、稼げる林業を実現する。</p>	<p>間伐の加速化と主伐の促進による循環型林業経営を推進</p> <p>○高性能林業機械の導入による生産性向上と併せ、施業地の集約化を図るためのコミュニティ林業を拡大</p> <p>○森林資源の活用、木材の持続的な生産に向け「資源循環の森」をゾーニングし、主伐・低コスト再造林を推進 【農林水産部】</p> <p>県産材の利用拡大</p> <p>○国内外の大規模展示会への出展や海外バイヤーを招聘した商談会の開催、異業種企業との協働による新たな商品開発を支援し、需要を拡大 【農林水産部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ林業実施集落数（累計） 185集落（R1:155集落） ・主伐・低コスト再造林面積 10ha（R1:-） ・県産材製品の県外・海外への販売額 1.4億円（R1:1.2億円）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
<p>【施策5-5】</p> <p>○ふくいの水産業のステップアップ</p> <p>新技術を生かした養殖業による生産拡大と地魚の戦略的な販売促進により、豊かな浜の暮らしを実現する。</p>	<p>養殖業の拡大と販路開拓</p> <p>○栽培漁業センターで育てたマハタ種苗を県内養殖業者へ出荷し、本格生産を開始</p> <p>○「若狭ふぐ」（身欠き）を嶺北の飲食店へ本格的に直送開始（10月～） 【農林水産部】</p> <p>漁船漁業の効率化と地魚の戦略的販売</p> <p>○「若狭ぐじ」と「越前がれい」について、プレミアムブランド創出に向けた認定基準や流通・販売戦略を検討し、都市圏（東京・京都）で販売開始 ※再掲（施策5-2）</p> <p>○「越前がに」宅配専用BOXによるPR（11月～） ※再掲（施策5-2） 【農林水産部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・種苗出荷数 10,000尾（R1:-） ・直送店舗数 30店舗（R1:-） ・夏から秋にかけて試験販売開始 若狭ぐじ：8月 越前がれい：10月 ・パッケージデザインの決定：9月
<p>【施策5-6】</p> <p>○農山漁村地域の基盤づくり</p> <p>農林水産業の生産基盤を堅持するため、老朽化する既存インフラへの長寿命化対策や自然災害による被害防止対策など、防災・減災対策を推進し、災害に強い農山漁村地域を創る。</p>	<p>災害から農山漁村の暮らしを守る基盤整備</p> <p>○老朽化した農業水利施設、治山施設、海岸・漁港施設などの機能強化や長寿命化に向けた機能保全計画の策定や長寿命化計画に基づく工事を施工し、災害に強い生産基盤を整備</p> <p>○ため池の豪雨・耐震対策調査を実施 【農林水産部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画策定箇所数 74箇所（R1:46箇所） ・施設の老朽化対策工事箇所数 36箇所（R1:34箇所） ・ため池調査箇所数 47箇所（R1:381箇所（優先度調査））

政策6 地域経済のイノベーション



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
<p>【施策6-1】</p> <p>○「福井型エコシステム」の構築</p> <p>地域内でお金・人・技術等の経営資源が循環する仕組みを構築し、次代を担う産業人材の育成と創業や有望ベンチャーの創出、事業創継等を拡大する。</p>	<p>起業家・ベンチャー企業の発掘・育成</p> <p>○創業やスタートアップに必要な経費など、資金面を支援するとともに、ベンチャーピッチイベントの開催等により、起業家・ベンチャー企業を発掘・育成</p> <p>○ベンチャー支援機関を活用し、事業計画のブラッシュアップ等の個別指導と人脈形成の応援を通じてベンチャー企業の成長を加速する仕組みを検討 【産業労働部】</p> <p>次世代の経営者への円滑な事業承継</p> <p>○親族への円滑な承継に加え、後継者の全国公募や起業を希望する若者とのマッチング、産地内の企業同士の統合などの挑戦的な承継を支援 【産業労働部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県の支援による創業数 120人 (R1: 124人) ・県の支援による事業承継支援件数 50件 (R1: 33件)
<p>【施策6-2】</p> <p>○デザインの力で魅力あるものづくり産地を創出</p> <p>産地全体にデザインの意識を浸透させることにより、国内外からの取引・観光が活発化する魅力的なものづくり産地を形成する。</p>	<p>デザインを活かした産地ブランディングの強化</p> <p>○デザインコネクトセミナー開催やデザイナーの派遣など、企業に対するデザイン分野における支援を強化し、新商品・新ブランドの開発を促進</p> <p>○首都圏の小売店やバイヤーと連携し、ものづくり企業のブランド創出・商品開発に加え、流通販売の確保までをトータルに支援 【産業労働部】</p> <p>繊維・眼鏡産業や伝統工芸の振興</p> <p>○繊維企業の海外アパレル市場への販路開拓や新商品開発、非衣料分野への進出を支援し、販売単価の上昇、福井ブランドの認知度向上を促進</p> <p>○繊維産地全体でのリサイクルサプライチェーン構築に向けた研究会等の開催、環境認証取得への支援を実施 【産業労働部】</p> <p>産業観光の拡大</p> <p>○J R西日本や福井県インバウンド推進連携協議会と連携し、伝統工芸などの外国人向けスペシャル体験プログラムを造成 【交流文化部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・デザインセンターを活用した新商品・新ブランドの開発件数 10件 (R1: 5件) ・首都圏の小売店で新規販売を開始する企業数 2社 (R1: -) ・新商品開発等に伴う販売額 70,000千円 (R1: 92,636千円) ・環境認証取得支援企業数 2社 (R1: -) ・新規体験プログラム件数 6件 (R1: -)

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
<p>【施策6-3】</p> <p>○暮らしに根差した小さな企業の応援</p> <p>商工会・商工会議所等と一体となり、豊かな暮らしの基盤となる小規模企業を継承・発展する。</p>	<p>支援機関の横断的ネットワークによる支援</p> <p>○金融機関や士業が新事業分野への参入として、小規模企業の経営支援をサポートする仕組みを構築 【産業労働部】</p>	<p>・小規模企業支援による売上向上率 3% (R1:-)</p>
<p>【施策6-4】</p> <p>○地域企業の生産性向上・人材確保</p> <p>Society 5.0時代の未来技術を担う人材を育成するとともに、多様な人材が活躍できる就業環境づくりを進め、各産業における人材確保を促進する。</p>	<p>AI・IoT等の新技術導入による生産性の向上</p> <p>○県内企業へのIoT・AIの導入に向け、システムの設計やマネジメントができる人材を育成する集中講座の開催、専門家派遣を実施</p> <p>○企業を超えた分業制をとる眼鏡産業界において、先端技術導入による生産性向上に向け、IoTを活用した工程進捗管理システムの整備に着手 【産業労働部】</p> <p>就職氷河期世代への就職支援</p> <p>○就職氷河期世代への支援として、非正規労働者等に対する相談対応や就職後の定着支援、無業者等を対象とした就職支援プログラムを実施 【産業労働部】</p> <p>企業が求める産業人材の育成</p> <p>○「福井ものづくり改善インストラクタースクール」において、生産現場の業務改善活動を進める人材の養成、修了生の企業派遣による業務改善指導を実施</p> <p>○求人企業にワンストップで対応する「人材確保支援センター」において県外大学と県内企業の面談会、採用力向上のための企業向けセミナーの開催等 【産業労働部】</p>	<p>・IoT導入率 11.9% (R1:-)</p> <p>・年度内に導入するシステムの詳細を決定</p> <p>・就職氷河期世代の正規雇用者数 400人増/年 (R1:-)</p> <p>・スクール修了者数（累計） 63人 (R1:51人)</p> <p>・インストラクター派遣企業数（累計） 23社 (R1:17社)</p>
<p>【施策6-5】</p> <p>○働く人のための「しあわせ働き方改革」を実行</p> <p>幸せと生産性を両立する働き方改革や労働者のワークライフバランスの向上を進め、日本一社員を大事にする県を実現する。</p>	<p>社員ファースト企業の拡大</p> <p>○働きやすい職場環境づくりに取り組む企業への支援や、好事例の発信・横展開等により、「社員ファースト企業」を普及・拡大 【産業労働部】</p> <p>柔軟な働き方の促進</p> <p>○出産や育児等によるキャリア中断者など、誰もが在宅や会社外でテレワークできる環境づくりを促進</p> <p>・専門家による特別相談、セミナーの開催、テレワーク利用を促進する奨励金の支給 【産業労働部】</p>	<p>・「社員ファースト企業」宣言企業数 60社 (R1:56社)</p> <p>・テレワーク奨励金支給企業数 50社 (R1:-)</p>

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>仕事と妊娠・出産の両立支援の推進</p> <p>○共働き・核家族での子育てや不妊治療と仕事を両立できる柔軟な働き方について、経営者の意識改革を進め企業の取り組みを促進するため、男性の育児休業、長期間の短時間勤務、不妊治療休暇の環境整備が進む企業への奨励金を創設</p> <p>※再掲（施策4-2） 【健康福祉部】</p>	<p>・父親の育児休業取得率 10%（R6）（R1：5.5%）</p>

政策7 Society5.0時代の新産業創出



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
<p>【施策7-1】</p> <p>○成長産業へのチャレンジ応援</p> <p>繊維や眼鏡などこれまで培ったものづくり技術などを応用し、需要増が見込まれる航空機産業やヘルスケア産業の分野で世界をリードする技術・製品開発を進め、県内産業の多様化や規模拡大を実現する。</p>	<p>宇宙産業の拠点化</p> <p>○県民衛星「すいせん」の打上げを実現するとともに、県内企業が取り組む超小型人工衛星の開発・研究等を支援 ・新規衛星製造のためのクリーンブース拡張、大学等との共同研究支援 等</p> <p>○「衛星画像利用システム」を導入し、県民衛星から得られるデータを行政分野から活用開始</p> <p>○人工衛星の設計・製造を学ぶ講座を開催し、意欲のある企業の宇宙産業への参入を促進 【産業労働部】</p> <p>航空機産業への参入促進</p> <p>○国際規格対応設備の導入など、工業技術センターの体制を強化し、県内企業の高いものづくり技術を活かした航空機産業への新規参入を促進 【産業労働部】</p> <p>ヘルスケア産業の育成</p> <p>○県内企業の高い技術力と、医療・介護・健康分野のニーズを組み合わせ、成長が見込まれるヘルスケア分野でのビジネス創出を支援 【産業労働部】</p> <p>オープンイノベーションによる稼ぐ力の強化</p> <p>○共同研究による開発成果の製品化の促進、県内企業の技術開発や販路開拓を支援し、県内企業の稼ぐ力を向上 【産業労働部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙産業における県内企業の売上額 2億円 (R1:2億円) ・新規研究開発数 5件 (R1:5件) ・行政での活用事例件数 5件 (R1:-) ・参加企業・団体数 20企業・団体 (R1:-) ・普及講習会の参加企業数 10社 (R1:-) ・ヘルスケア産業売上額 119.8億円 (R1:111億円) ・技術開発案件数 10件 (R1:14件) ・共同研究による製品化率 34% (R1:34%)
<p>【施策7-2】</p> <p>○AI・IoTなど技術革新を活かした新サービスの創出</p> <p>AI・IoTなどの技術革新を取り込み、産業の高付加価値化や関連ビジネスの集積を目指す。</p>	<p>AI時代に対応できる人材の育成</p> <p>○将来のIT人材育成のため、小学校におけるプログラミングの必修化を機に、企業型地域ICTクラブの設立や成果発表会の開催を支援 【産業労働部】</p> <p>未来技術の活用促進</p> <p>○県内IT企業と協力し、IoT・AI・ロボット等の先端技術を導入して生産性向上を目指す企業を支援 【産業労働部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業型地域ICTクラブ設立件数 5件 (R1:-) ・県内企業によるIoT・AI等を活用したサービス提供件数 10件 (R1:10件)

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
<p>【施策7-3】</p> <p>○多様な企業誘致の推進</p> <p>対話型トップセールスにより、ITサテライトオフィスや、本社機能の誘致など、若者や女性を惹きつける企業の立地を促進する。</p>	<p>対話型トップセールスの推進</p> <p>○東京、大阪、名古屋における企業立地セミナーでの知事トップセールス、コミュニティ型ワークスペースを活用したIT企業への誘致活動など、企業の県内立地を促進 【産業労働部】</p> <p>産業団地の整備促進</p> <p>○テクノポート福井における大規模産業用地を造成</p> <p>○大野市、おおい町の産業団地造成を支援し、県内全域における企業立地の受け皿整備を推進 【産業労働部】</p> <p>多様な業種の企業誘致</p> <p>○製造業に加え、ITサテライトオフィスや、本社機能、データセンター、植物工場など、誘致対象業種を拡大し、若者や女性を惹きつける企業の県内立地を促進</p> <p>○新型コロナウイルス感染症により影響を受けたサプライチェーンの国内回帰を進める企業の本県への立地を働き掛け 【産業労働部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地セミナー参加企業数 70社（R1:75社） ・第1期工事分に分譲開始面積 15.0ha（R1:-） ・大野市産業団地の完成、一部分譲開始 ・おおい町産業団地の造成開始 ・本社機能移転・拡充件数 1件（R1:1件） ・投資意向調査の実施数 2,000社（R1:-）
<p>【施策7-4】</p> <p>○嶺南Eコーストの実現</p> <p>嶺南地域においてスマートエネルギーエリアの整備、廃炉関連産業の育成、試験研究炉を核とした研究・人材育成拠点の形成などを進め、人・企業・技術・資金が集まるエリアの形成を目指す。</p>	<p>スマートエネルギーエリアの整備や農林水産業のスマート化</p> <p>○嶺南Eコースト計画の推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県および電力事業者や国が一体となった計画の推進組織について検討 <p>○市町や電力事業者と連携し、嶺南全市町においてEV等を活用したカーシェアを実施するとともに、遠隔操作によるEVへの充放電などVPPシステムの実証実験を10月に開始</p> <p>○嶺南市町におけるスマートタウン（住宅団地）の整備に向け、民間事業者と連携して整備箇所や規模、効果的な支援方策等を調査・検討 【地域戦略部】</p> <p>デコミッションング（廃炉）ビジネスの育成</p> <p>○企業連合体の設立に向け、関心のある県内事業者を中心に事業計画案を作成するとともに、敦賀商工会議所等と連携し、嶺南企業に対する意向調査・協議を開始</p> <p>○クリアランス制度の社会への定着に向け、秋に国際シンポジウムを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若狭湾エネルギー研究センターが国の委託を受け実施 【地域戦略部】 <p>新たな試験研究炉の利活用促進</p> <p>○「もんじゅ」サイトに整備する新たな試験研究炉について、国が炉型を絞り込み、概念設計に着手</p> <p>○県と福井大学、福井工業大学などがコンソーシアムを組み、試験研究炉を活用した原子力関連分野の人材育成のあり方（教育カリキュラム等）について検討 【地域戦略部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・嶺南地域におけるVPP実証参加箇所数 18箇所（R1:-） ・国際シンポジウムの参加者数 300人（R1:250人） ・年度内にコンソーシアムを組成

政策 8 拡大する世界市場をふくいの成長へ



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
<p>【施策 8-1】</p> <p>○海外ネットワークの新展開</p> <p>県海外事務所やジェトロ、現地の貿易サポート会社等と連携し、世界の幅広い地域でのネットワークを構築することにより、県内企業の国際ビジネス展開を活性化する。</p>	<p>アジア・環日本海諸国でのビジネス展開の強化</p> <p>○県海外事務所（上海・バンコク）を拠点に、オール福井の体制により、成長分野に関する市場調査、パートナー企業のリストアップ、福井の情報発信等を実施 【産業労働部】</p> <p>「ミッション型海外事務所」の設置</p> <p>○フランス市場への参入を目指す県内企業のために、現地での営業代行や市場情報の収集、販路開拓の相談対応を行う「ミッション型海外事務所」を設置 【産業労働部】</p> <p>海外ネットワークの活用</p> <p>○県内企業の海外ビジネス相談窓口「ふくいグローバルビジネスプラザ」において、県内企業の販路開拓や海外拠点開設等に関する相談対応を実施 【産業労働部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規輸出件数 60 件 (R1:53 件) 新規輸出件数 60 件 (R1:53 件) 相談件数 360 件 (R11:197 件)
<p>【施策 8-2】</p> <p>○福井の文化や食を活かした海外売り込みの強化</p> <p>食や伝統工芸品等の本県産品の販路開拓を促進し、拡大する世界市場を取り込むことにより本県の経済成長を実現する。</p>	<p>越境 EC の活用</p> <p>○中国向け越境 EC サイトに開設した本県産品専用ページ「福井館」への県内企業の参入を支援 【産業労働部】</p> <p>海外展開の支援強化</p> <p>○海外からのバイヤーを招聘し、県内の産地視察や県内企業との商談会を開催するとともに、海外での展示会への県内企業の出展を支援</p> <p>○世界規模の眼鏡展示会への出展支援に加え、現地消費者向けの販売や情報収集を行うポップアップストアを開設し、福井県産眼鏡の海外販路を拡大 【産業労働部】</p> <p>「ふくいの食」の輸出拡大</p> <p>○営業代行のエリアを香港に加え、台湾、シンガポール、タイに拡大するとともに、中国での物産展や国内外での商談会の開催により、アジアへの販路を拡大 ※再掲（施策 5-2）</p> <p>○輸出先のニーズ、規制等に対応した生産販売計画の作成や加工施設の整備を支援 ※再掲（施策 5-2） 【農林水産部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 越境 EC サイトへの出店企業 60 社 (R1:8 社) バイヤー招聘数 5 社 (R1:12 社) 成約件数 100 件 (R1:65 件) アジアへの農林水産物・食品輸出額 14 億円 (R1:11 億円) 支援件数 5 件 (R1:-)

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>海外クルーズ客船の誘致 ○新型コロナウイルス感染症の収束後のクルーズ客船運航再開に向けて、船会社等への継続的な訪問など、誘致活動を推進 【産業労働部】</p> <p>インバウンドの拡大 ○国・地域別に異なる旅行嗜好や主な旅行者層などを意識し、県の観光情報ポータルサイト「ふくいドットコム」の外国語ページ（英語・中国語）を全面刷新 ○フィリピンやベトナムの旅行博に参加するなど、今後訪日客の増加が見込まれる東南アジアからの誘客を強化 ○外国人がすでに多く訪れている大阪や京都などの観光団体と連携し、周遊観光ルート共同開発やPRを実施 ○JR西日本や福井県インバウンド推進連携協議会と連携し、伝統工芸などの外国人向けスペシャル体験プログラムを造成 ※再掲（施策6-2） ○市町が選定する重点整備エリア内における多言語化や無料エリア Wi-Fi、キャッシュレス決済・免税店等の整備を支援 【交流文化部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ客船寄港回数 6回（R1:6回） ・外国語ページの全面刷新数 2言語（英語・中国語）（R1:-） ・現地旅行博への参加 R2:2回（R1:1回） ・周遊観光ルートの共同開発件数 5件（R1:-） ・新規体験プログラム件数 6件（R1:-） ・市町に対する整備支援件数 6件（R1:-）
<p>【施策8-3】 ○国際交流の推進</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">歴史的につながりの深い環日本海諸国や経済交流が進む東南アジア諸国、欧米諸国等と、地域や民間レベルでの交流を進め、グローバル化に対応した国際人材の育成等を図るとともに、交流の基盤を企業の海外展開や誘客に活かす。</p>	<p>青少年交流や地域間交流の推進 ○中国浙江省、ドイツハールブルク郡ヴィンゼン市、米国フィンドレー市と青少年や研修生の相互派遣など人的交流を実施 【産業労働部】</p> <p>留学生や県内企業に勤務する外国人等を通じた交流推進 ○県内在住外国人を Fukui レポーターズに、県内滞在経験がある外国人を福井県友好大使に委嘱し、SNS等で福井県の魅力を国内外に発信 【産業労働部】</p> <p>国際協力の推進 ○中国浙江省とブラジルから技術研修員を受入れ、同省国の経済発展に寄与するとともに、本県との経済交流に繋がる人的ネットワークを構築 【産業労働部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・海外機関等との交流や協力関係の構築 274件（R1:253件） ・レポーターズおよび友好大使の委嘱者数 80人（R1:58人） ・技術研修員の受入人数（累計） 436人（R1:431人）

政策 9 100年に一度のまちづくり



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
<p>【施策 9-1】</p> <p>○北陸新幹線など高速交通網の整備促進</p> <p>令和4年度末の北陸新幹線福井・敦賀開業の確実な実現と、北海道新幹線札幌開業（令和12年度末）頃までの全線開業、幹線道路網の構築により広域的な物流・交流を担う県土の骨格を形成する。</p>	<p>北陸新幹線の整備促進</p> <p>○金沢・敦賀間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生コン不足などの諸問題に対応するための工程会議を定期的を開催するなど、鉄道・運輸機構と連携して工事を推進 主な工事 4/7～ レール敷設 夏頃 新北陸トンネル、深山トンネル貫通（全12トンネル貫通）、4駅舎着工 ・並行在来線区間への特急乗り入れについて、国に要望するとともに、具体的な提案をしながらJRと協議 <p>○敦賀・新大阪間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線建設促進同盟会や京都府、大阪府などと連携し、福井・敦賀開業からの切れ目ない着工と一日も早い全線開業を政府・与党に要請 ・自民党PTに対し、具体の建設財源を提案（貸付料の算定期間延長など） ・関西における機運醸成のためのイベントを大阪で開催 【地域戦略部】 <p>高規格幹線道路の整備促進</p> <p>○中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期開通に向け、トンネルや橋梁等の工事促進</p> <p>○舞鶴若狭自動車道（舞鶴東～小浜西間）の付加車線設置工事の着手および小浜西～敦賀間の4車線化の早期事業化 【土木部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・土木工事の完成工区数 36工区完成（R1末:2工区） ※全41工区 ・年内を目途に方向性を決定 ・イベント参加者数 3,500人（R1:-） ・年度内に真名川橋の上部工事着手 ・年度内に調査設計着手
<p>【施策 9-2】</p> <p>○新幹線駅周辺のまちづくり</p> <p>北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、新幹線駅設置市と協働し、駅周辺に各地域の特長を活かした魅力的な空間を形成し賑わいを創出する。</p>	<p>県都のまちづくり</p> <p>○福井駅前電車通り北地区（A街区）、福井駅前南通り地区において、再開発組合に対して補助を行う福井市を支援 【土木部】</p> <p>○福井駅周辺のにぎわい創出に向け、県、福井市に加え、プレーヤーとなる経済界などとの意見交換の場を設置</p> <p>○福井城址活用検討懇話会（仮称）を設け、福井城址の将来のあり方について検討 【地域戦略部】</p> <p>新幹線駅周辺の整備</p> <p>○新幹線駅設置市が主体的に進める駅前広場や観光交流センターなど新幹線駅周辺の整備を支援</p> <p>○敦賀市金ヶ崎において市が誘致を計画している飲食・物販施設等と相乗効果が上がるよう、鉄道遺産（転車台等）の活用方法を市とともに検討 【地域戦略部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福井駅前電車通り北地区A街区において夏頃に権利変換計画を認可 ・年度内に新幹線開業に向けたプロジェクトを具体化 ・年度内に地域住民から意見を収集し、活用の方向性をとりまとめ ・用地補償を完了し本工事を促進 ・市とともに金ヶ崎周辺の整備内容を具体化

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>新幹線駅のアクセス道路を整備</p> <p>○新たな新幹線駅へつながる道路を整備し、円滑な駅へのアクセスを確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芦原温泉駅 芦原温泉停車場線、芦原温泉停車場北野線 ・南越駅（仮称） 南越駅線、武生インター線 ・敦賀駅 敦賀駅東線 <p style="text-align: right;">【土木部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀駅東線において、年度内に木の芽川橋梁（仮称）の橋梁上部工架設完了
<p>【施策 9-3】</p> <p>○地域の公共交通システムの構築</p> <p>二次交通の利便性向上を図り、北陸新幹線福井・敦賀開業による交流を県内全域に広げ、利用者の増加により地域交通の維持・確保を実現する。</p>	<p>主要交通拠点からの二次交通の充実</p> <p>○県内新幹線駅からの二次交通について、市町・交通事業者等と対策を検討・実施。特に、新駅となる南越（仮称）駅について、越前市や周辺市町とともに具体的な方策について検討</p> <p>○MaaS導入に向け、公共交通情報のデータ整備を進めるとともに、案内標識の多言語化やキャッシュレス化などの利便性向上策を推進</p> <p>○北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、市町や事業者とともに観光型MaaSの導入方法策について検討</p> <p style="text-align: right;">【地域戦略部】</p> <p>持続可能な交通ネットワークの構築</p> <p>○観光地におけるシェアサイクル設置や自転車の駅の充実・拡大を推進するとともに、サイクリングルートの環境整備を計画的に実施</p> <p style="text-align: right;">【地域戦略部】</p> <p>地域鉄道の運行への支援</p> <p>○福井鉄道・えちぜん鉄道において、老朽化した変電所の更新や摩耗した分岐器の交換など、安全・安定運行に必要な設備更新を計画的に支援</p> <p style="text-align: right;">【地域戦略部】</p> <p>並行在来線の開業・運営</p> <p>○県と沿線市町等が協働し、運行計画や収支見込、利用促進策、経営安定化策など、並行在来線の経営の基本となる事項を定めた「経営計画」を策定</p> <p style="text-align: right;">【地域戦略部】</p> <p>並行在来線会社と地域鉄道の連携</p> <p>○並行在来線と地域鉄道との事業連携に向け、福井鉄道とえちぜん鉄道が先行して工事の共同入札や物資の共同調達を試行</p> <p style="text-align: right;">【地域戦略部】</p> <p>JR小浜線・越美北線の利便性を向上</p> <p>○嶺南地域の公共交通の充実に向け、新幹線開業に向けた嶺南鉄道整備促進基金を活用した事業について、市町と協議を行い具体化</p> <p>○将来的な観光列車の導入に向け、小浜線において観光列車の乗入れやモニターツアーなどの取組みを実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関利用者数 2,065 万人（R1:9 月頃公表） ・年度内に観光地へのアクセスについて方向性を決定 ・年度内に主要観光地の Google 検索が可能となるようデータ整備 ・秋頃までに協議会を立ち上げ ・年度内に新たなサイクリングルートを選定・周知 ・年度内に並行在来線の「経営計画」を策定 ・共同入札と共同調達の試行数 各 2 件以上 ・令和 2 年秋頃までに敦賀開業までの基金活用事業や支援スキームについて嶺南市町と大筋合意

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>○越美北線 60 周年にあわせた記念イベントなど、沿線市と連携して越美北線の利用を促進 【地域戦略部】</p>	<p>・鉄道写真展等の開催により集客</p>
<p>【施策 9-4】 ○飛躍するふくいを支える基盤の整備・活用 道路ネットワークや地域鉄道、港湾等物流・交流軸の整備により、大交流化時代の産業基盤を確固にし、活力に満ちた地域をつくる。</p>	<p>主要幹線道路ネットワークの構築 ○新たな「道路の将来ビジョン」を有識者による会議や市町、県議会の意見を聴きながら策定 ○「道路の将来ビジョン」を踏まえ、具体の事業実施箇所を明らかにした「道路整備プログラム」の策定に向けた（案）の取りまとめ</p> <p>○国道 8 号 牛ノ谷道路・金津道路の早期工事着手に向け、道路設計を促進 ○国道 4 1 7 号 冠山峠道路の早期開通に向け、トンネル掘削や橋梁工事、盛土工事、改良工事の促進 ○国道 8 号 越前市～南越前町間（8号防災）の早期完成に向け、改良工事の促進 ○福井港丸岡インター連絡道路の早期開通に向け、用地取得、調査設計等の推進 【土木部】</p> <p>地域をきずく道づくりの推進 ○地域間の交流拡大、連携促進のための道路整備を推進 ・国道 3 6 5 号（4 車線化）、国道 4 1 7 号板垣坂バイパス、県道福井森田丸岡線、県道坂本高浜線 等 【土木部】</p> <p>道の駅等の整備促進 ○道の駅の事業推進 ・恐竜溪谷かつやま、越前おおの荒島の郷、南越（仮称）駅 【土木部】</p> <p>港湾機能の強化による物流の活性化 ○敦賀港について、港の空間利用の基本的な方向性・活用方針を定めた長期構想を策定 ○敦賀港において、鞠山南地区国際物流ターミナルの拡張事業（岸壁延伸・ふ頭用地埋立）を推進 ○福井港において、北防砂堤の延伸、中央航路の浚渫による航路確保 【土木部】 ○国際フェリーなど新規航路の開拓により敦賀港の利便性を高め、関西や中京圏の企業に対して港湾セミナー等により敦賀港利用を働き掛け</p>	<p>・道路改良済延長（県管理）1,511km（R1:1,510 km） ・年度内に「道路の将来ビジョン」を策定 ・年度内に「道路整備プログラム」（案）のとりまとめ・ ・早期 4 車線化工事着手を国に要請 ・年度内に冠山峠道路の県境トンネル貫通 ・年度内の工事用道路完成 ・年度内に橋梁設計完了</p> <p>・県道福井森田丸岡線において、年度内に新九頭竜橋（仮称）左岸側上部工完成</p> <p>・5 月末までに勝山市道の駅完成 ・年度内に大野市道の駅の建築工事完了</p> <p>・敦賀港の取扱貨物量 17,000 千トン（R1:17,146 千トン） ・年度内に長期構想を策定 ・埋立土量 85 万 m³（R1:77 万 m³完了） ※100 万 m³のうち ・航路幅 240m（R1:180m）</p> <p>・港湾セミナー参加企業数 40 社（R1:-）</p>

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>○新型コロナウイルス感染症の収束後のクルーズ客船運航再開に向けて、船会社等への継続的な訪問など、誘致活動を推進 【産業労働部】</p> <p>小松空港の利用促進</p> <p>○小松空港の国際定期路線の開設や継続した運航に向けて、石川県と連携して航空会社に働きかけ 【地域戦略部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ客船寄港回数 6回（R1：6回） ・年度内に中期ビジョンを策定
<p>【施策9-5】</p> <p>○「WAKASAリフレッシュエリア」の形成</p> <p>将来の北陸新幹線大阪開業に向け、関西への近接性を生かして、まちづくりや産業のプレイヤーを呼び込み、文化的・健康的に暮らせる生活エリアを形成する。</p>	<p>リフレッシュコンテンツの充実</p> <p>○「嶺南振興プロジェクト枠予算」で北陸新幹線福井・敦賀開業、さらには大阪までの早期全線開業に向け、観光振興等の地域課題に対し、迅速に対応</p> <p><ハード枠></p> <p>三方五湖サイクリングコースへの路面標示、案内看板整備 明通寺、鶉の瀬等主要観光地周辺の道路景観整備 など</p> <p><政策トライアル枠></p> <p>敦賀駅から三方五湖エリアへの周遊バスの実証運行 「大人の修学旅行」のモデル実施 農林水産物（マガキ、ウニ、シキミ、梅等）の生産実証 など</p> <p>○新幹線開業に向けた機運醸成および北近畿との広域観光連携を図るため、京都丹後鉄道「丹後くろまつ号」のJR小浜線乗入れ運行を支援</p> <p>レストランバスの実証運行</p> <p>○新幹線敦賀開業に向けた機運醸成の一環として、エリア一丸となった観光客誘致を推進するため、「三方五湖エリア魅力アップシンポジウム」を開催</p> <p>○関西圏における嶺南地域のイメージを確立させるため、関西圏の大学生と協働して嶺南プロモーションビデオを制作し、情報発信を強化</p> <p>○嶺南地域の観光アプリ「とれくるPON」を改修、普及促進することにより、観光客の周遊を促し、消費を拡大 【嶺南振興局】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・三方五湖サイクリングコースの路面標示整備延長 3.2km（R1：3.4km） ※県道 13.3kmのうち ・「丹後くろまつ号」乗車人数 220人（R1：196人） ・シンポジウム参加者数 300人（R1：-） ・協働する関西圏の大学数 3大学（R1：-） ・アプリ登録店舗数 250店舗（R1：191店舗）

政策 10 北陸新幹線開業効果を最大化



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
<p>【施策 10-1】</p> <p>○観光客の心をつかむ魅力づくり</p> <p>観光リゾートエリアの形成や産地連携による産業観光ビジネスへの展開を強化などにより、本県の観光資源の魅力を高めるとともに、食の発信や観光列車の運行などを推進し、誘客を拡大する。</p>	<p>恐竜博物館のフルモデルチェンジ</p> <p>○恐竜博物館の機能強化について、令和5年夏のリニューアルオープンを目指し、基本・実施設計や造成工事に着手 【交流文化部】</p> <p>東尋坊周辺のスケールアップ</p> <p>○坂井市と連携し、東尋坊再整備基本計画を策定。誘客拠点施設の整備や駐車場の一元化など、計画に基づく各種事業を支援 【交流文化部】</p> <p>丹南伝統工芸産地の誘客拡大</p> <p>○丹南伝統工芸産地において本物の伝統工芸を体験できるプログラム造成やエリアのポータルサイト整備などを支援 【交流文化部】</p> <p>○魅せる工場見学や多彩な体験メニューなど、産業観光の拠点となる店舗や産地全体の情報発信機能を担う施設を整備</p> <p>○RENEWや千年未来工芸祭など、伝統工芸の産地組合や商工団体、県、市町の連携により、産業観光イベントやものづくり体験教室等を開催 【産業労働部】</p> <p>三方五湖周辺など嶺南地域の魅力拡大</p> <p>○三方五湖を中心としたサイクリングルート整備に向け、市町や関係団体と協議</p> <p>○民宿における客室の内装改修や設備改修など受入環境の整備を支援 【交流文化部】</p> <p>移動を楽しむコンテンツの開発</p> <p>○JRと協議し、若狭の食を楽しめる等の福井県版観光列車のコンセプトを決定 【交流文化部】</p> <p>観光を楽しむ・滞在したくなる仕掛けづくり</p> <p>○幕末明治や戦国に活躍した本県の先人たちが主人公となり、福井を舞台とした大河ドラマや朝ドラなどの実現に向け、NHKへ働きかけ</p> <p>○2020年NHK大河ドラマ「麒麟がくる」の主人公・明智光秀と本県の関係性を紹介 【交流文化部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年度内に基本・実施設計に着手 ・年度内に東尋坊再整備基本計画を策定 ・体験商品のプログラム造成件数 10 件 (R1:7 件) ・常設の産業観光施設整備数 5 店舗、1 施設 (R1:-) ・産地入込客数 40 万人 (R1:39 万人) ・年度内にルートおよび事業内容を決定 ・民宿の宿泊客 197 万人 (R1:187 万人) ・年度内に地元おもてなし体制を確立し、JR と内容合意 ・年度内に要望を実施 ・旅行・歴史雑誌等に記事掲載 延べ 15 誌 (R1:9 誌)

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>MICE、教育旅行の目的地としての魅力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福井県観光連盟にコンベンション部門を新設、国際商談会等に参加し、国際会議や学会などを誘致 ○教育旅行の誘致について、石川県、富山県と連携し首都圏の学校等に対し、本県独自のものづくり体験等のプログラムをPR 【交流文化部】 <p>多様な宿泊形態の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東尋坊や三方五湖周辺へのリゾートホテル等の誘致に向けた検討を開始 【交流文化部】 	<ul style="list-style-type: none"> ・誘致活動件数 100件（R1:30件） ・年度内に首都圏への営業活動を行う教育旅行誘致推進体制を整備
<p>【施策 10-2】</p> <p>○ふくいブームの創出</p> <p>北陸新幹線福井・敦賀開業に向け食や伝統工芸、観光資源など集中的なプロモーションやブランド力の強化等を行い、ふくいブームを創出する。</p>	<p>新幹線開業に向けた情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○北陸新幹線開業に向けて、県全体で統一感を持ったPRを実施するため、キャッチコピー・ロゴおよびPRグッズを制作 ○アーティスト等が伝統工芸のオリジナル作品を制作し、イベントやSNSで発信するとともに、羽田空港において恐竜をテーマにしたプロモーションを実施 ○YouTubeを活用した本県観光コンテンツを紹介する動画および動画広告を制作し配信 ○首都圏の若者等の間で話題になるような本県の観光・物産・文化・食などのご当地情報に関する記事をインターネットで掲載・配信 【交流文化部】 <p>アンテナショップの機能充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○南青山291のリニューアルに向け、「福井の食体験ゾーン」と「ビジネス支援ゾーン」を具体化した事業計画を策定 【産業労働部】 	<ul style="list-style-type: none"> ・年内に制作発表会を実施 ・アーティスト等とのコラボ作品制作点数 7点（R1:-） ・YouTube動画視聴回数 20万回（R1:-） ・YouTube動画広告視聴回数 300万回（R1:-） ・年度内に事業計画を策定
<p>【施策 10-3】</p> <p>○世界を魅了するインバウンド強化</p> <p>国・地域などターゲットに応じた情報発信やコンテンツの充実、キャッシュレスの促進など外国人目線の受入れ環境の整備を推進し、インバウンドを拡大する。</p>	<p>国・地域に応じた情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国・地域別に異なる旅行嗜好や主な旅行者層などを意識し、県の観光情報ポータルサイト「ふくいドットコム」のインバウンド向け外国語ページ（英語・中国語）を全面刷新 ※再掲（施策8-2） ○フィリピンやベトナムの旅行博に参加するなど、今後訪日客の増加が見込まれる東南アジアからの誘客を強化 ※再掲（施策8-2） 【交流文化部】 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語ページの全面刷新数 2言語（英語・中国語）（R1:-） ・現地旅行博への参加 R2:2回（R1:1回）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>近隣府県等からの誘客強化 ○外国人がすでに多く訪れている大阪や京都などの観光団体と連携し、周遊観光ルートの共同開発やPRを実施 ※再掲（施策8-2） 【交流文化部】</p> <p>インバウンド向け観光コンテンツの充実 ○J R西日本や福井県インバウンド推進連携協議会と連携し、伝統工芸などの外国人向けスペシャル体験プログラムを造成 ※再掲（施策6-2、8-2） 【交流文化部】</p> <p>世界基準の外国人受け入れ環境の整備 ○市町が選定する重点整備エリア内における多言語化や無料エリア Wi-Fi、キャッシュレス決済・免税店等の整備を支援 ※再掲（施策8-2） 【交流文化部】</p> <p>○キャッシュレス決済の利用と県内消費の拡大を図るため「キャッシュレス・キャンペーン（仮称）」を実施</p> <p>○北陸新幹線県内開業に向け、駅周辺市街地や観光拠点周辺の店舗等における改装・設備導入、商品開発を支援 【産業労働部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・周遊観光ルートの共同開発件数 5件（R1:-） ・新規体験プログラム件数 6件（R1:-） ・市町に対する整備支援件数 6件（R1:-） ・キャンペーン実施エリアのキャッシュレス導入率 10%増（R1:-） ・支援件数 28事業者（R1: 30事業者）
<p>【施策10-4】 ○すべての人が満足できる観光環境づくり</p> <p>おもてなし環境を整備することにより、すべての観光客が満足した旅行ができ、滞在・リピートしたくなる環境をつくる。</p>	<p>おもてなし環境の整備 ○県民によるおもてなし宣言の登録やおもてなし規格認証（経済産業省）の取得支援により、県民や観光事業者のサービス品質向上を促進し、受入態勢を強化</p> <p>○市町が選定する重点整備エリア内における多言語化や無料エリア Wi-Fi、キャッシュレス決済・免税店等の整備を支援 ※再掲（施策8-2、10-3） 【交流文化部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・おもてなし宣言件数 200件（R1:-） ・おもてなし規格認証取得件数 30件（R1:-） ・市町に対する整備支援件数 6件（R1:-）
<p>【施策10-5】 ○観光産業化の基盤づくり</p> <p>福井県版DMOを中心に地域の観光プレイヤーを発掘・育成し、宿泊・飲食など観光客に気持ちよい消費を促すことにより、地域の観光収入を増加させる。</p>	<p>滞在・リピートしたくなる旅行インフラ整備 ○北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、市町や事業者とともに観光型Maasの導入方法策について検討 【交流文化部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・秋頃までに協議会を立ち上げ

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>頑張る民間事業者の活動支援 ○観光プレイヤーの発掘・支援、マーケティングデータ分析による新たな観光商品の開発 【交流文化部】</p> <p>観光のイノベーションを起こす人づくり ○地域の観光を牽引するリーダーに加え、新たに観光ビジネスを始める事業者を育成 【交流文化部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年度内に福井県観光連盟のDMO登録を実施 ・観光ビジネス創造コース受講者数 30 人（R1:-）

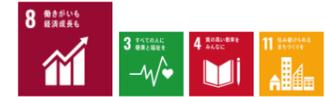
政策 11 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
<p>【施策 11-1】</p> <p>○産学官連携による学生の県内就職の促進</p> <p>産業界と教育機関、県や市町が一体となって、地域に根差した教育や県内外の学生と県内企業との接点を拡大するなど、学生の県内進学・就職を促進する。</p>	<p>地域に根差した教育の推進</p> <p>○普通科高校1年生を主な対象に「キャリア教育セミナー」を開催（希望する中学生も録画を視聴できるよう対応） ※再掲（施策1-3）</p> <p>○起業家による講演や県独自のビジネスアイデアコンテストを開催 【教育庁】</p> <p>県内外の大学と県内企業等とのつながり強化による県内就職促進</p> <p>○三大都市圏における就職支援協定締結校を増加させるとともに、協定校での学内説明会や大学祭への出展、インターンシッププログラム等の機会を活用して、県内企業の情報を発信</p> <p>○理系学生を対象に県内企業の魅力に触れる機会を提供し、県内定着やU I ターン就職を促進 【交流文化部】</p> <p>県外学生による福井応援</p> <p>○関西の大学生グループを組織化し県内企業の魅力を学生目線で取材、発信する活動を支援するなど、福井との関係を持ち続ける新たな仕掛けを構築【交流文化部】</p> <p>理系人材のU I ターン促進</p> <p>○U I ターン奨学金返還支援に加え、新たに理系の教員・学生による企業見学ツアー、企業技術者と学生が交流する業界研修会の開催等により、理系学生の県内就職を促進 【交流文化部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の夢や目標を持っている高校生の割合 73.8% (R1:73.5%) ・協定締結校数（累計） 27校 (R1:22校) ・県内学生（理工系）の県内就職者数 180人 (R1:8月頃公表予定) ・紹介企業数 20社 (R1:-) ・参加学生数 50人 (R1:24人)
<p>【施策 11-2】</p> <p>○都市部への「攻め」の移住政策</p> <p>関西（京都、大阪）からの移住促進体制を強化するとともに、都市部の地方転職希望者に対し、県内企業への就職をはじめ、就農や事業承継など、多様な就業とのマッチングを促進し、移住を拡大する。</p>	<p>「ふるさと福井移住定住促進機構」の体制強化</p> <p>○京都Uターンセンターの新設、大阪Uターンセンターへの人材开拓員の配置など、体制を強化し、関西圏での学生U I ターンおよび移住促進の機会を拡大 【交流文化部】</p> <p>○京都事務所を開設し、U I ターンの促進や関係人口の拡大、インバウンド誘客などを強化 【地域戦略部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新ふくい人の数 850人 (R1:820人) ・学生Uターン率 33% (R1:8月頃公表予定) ・6月に開設

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>U I ターン移住就職等支援の強化 ○移住支援金制度を県・市町独自で東京圏以外にも拡充し、県内企業への就職や、就農、事業承継など多様な就業とのマッチングを促進 【交流文化部】</p> <p>市町・企業と連携した移住の促進 ○市町や企業と連携して「仕事」×「住まい」×「定着支援」を組み合わせた「移住応援パック」を開発し、就職氷河期世代やシングルマザーなど、新たな移住層を開拓 【交流文化部】</p> <p>移住者のネットワークづくり ○市町と連携して移住者交流会を開催するほか、京都からの移住者による移住促進チームを結成し、移住促進策を企画・実行 【交流文化部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング件数 30件（R1:7件） ・「移住応援パック」開発件数 20件（R1:0件） ・移住促進策の企画・実行回数 3回（R1:-）
<p>【施策 11-3】 ○関係人口の創出・拡大</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">都市部の学生や社会人に向けて、地域との「関わりしろ」となるプロジェクトや交流の機会を提供するなど福井に呼び込む仕掛けをつくり、地域の活性化やU I ターンにつなげる。</p>	<p>学生の地域滞在型キャンプの拡大 ○県外学生の地域滞在型キャンプの実施地域の拡大に向け市町と協力し、その準備となるプレキャンプを実施 【交流文化部】</p> <p>「地方兼業・副業」の推進 ○昨年度委嘱した「未来戦略アドバイザー」と協働し、長期ビジョンの広報や、新幹線開業に向けた本県PR等を実施。さらにIT人材など、新たな分野の都市人材を募集し、「地方兼業」の取組みを拡大 【地域戦略部】</p> <p>市町と連携した「微住」の促進 ○「地域のしごと」・「宿泊」・「滞在支援」を組み合わせた「微住応援パック」を開発して、都市圏の「リモートワーカー」や微住者など短期滞在者の受け入れとともに、地域とのかかわりづくりを促進 【交流文化部】</p> <p>ふるさと納税を活用した交流人口の拡大 ○ふるさと納税を普及・拡大することとともに、企業版ふるさと納税の制度拡充を活かし、企業の応援を求めるプロジェクトを増やすなど寄付受入を拡大 【交流文化部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・R3からの嶺南での学生キャンプ実施に向け、プレキャンプを展開 ・県における地方兼業者活用人数 8人（R1:4人） ・微住応援パック開発市町数 5市町（R1:-） ・ふるさと納税額（個人+企業版） 8,200万円（R1:7,680万円）

政策 12 文化・スポーツがふくいの活力

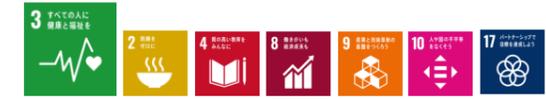


目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
<p>【施策 12-1】</p> <p>○歴史ミュージアムふくいの発信</p> <p>福井の誇る歴史・文化遺産等を大切に保存・継承するとともに、それらをネットワーク化し発信するなど、本県の歴史・文化を活かし地域の活力を高める。</p>	<p>博物館・美術館の魅力向上</p> <p>○新たに学芸員交流会（約100人）や専用WEB掲示板をつくり、県内博物館（約80館）の情報交換を促進、連携展示や共同イベントを企画・試行 【交流文化部】</p> <p>一乗谷朝倉氏博物館（仮称）の整備</p> <p>○新博物館整備について、建物躯体（ハコ）までの建設工事を進める。展示物である朝倉再現館やジオラマ等の工場製作を進め、その過程を発信</p> <p>○遺跡における常時体験化の準備を進める。戦国期のくらしをリアルに体感できるメニューを充実。VR等の最新技術導入計画を策定</p> <p>○NHK大河ドラマに合わせて、本県の明智ゆかりの地を発信（大河ドラマパネル展、出演者トークショー、着地型ツアー）</p> <p>○昨年認定された福井・勝山日本遺産を構成する一乗谷朝倉氏遺跡、平泉寺、大安禅寺などに統一的な現地説明板を整備、周遊を促進 【交流文化部】</p> <p>文化財の保存・継承</p> <p>○文化財を火災から護るため、自動火災報知器等の防火設備の整備を支援し、設備の早期設置および改修を推進</p> <p>○地域の文化財の魅力伝えるために、小中学校における出前授業や公民館等における出前講座を開催 ※再掲（施策1-3） 【教育庁】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年度内に連携展示試行 ・建築工事進捗率約40% ・年度内にVR計画策定 ・動画配信中に全国誌掲載 ・構成文化財への説明版整備箇所数30箇所（R1:-） ・防火設備の設置・改修件数18件（R1:-） ・出前授業回数5回（R1:-） ・出前講座受講者数100人（R1:-）
<p>【施策 12-2】</p> <p>○デザインやアートなど「若者・よそ者」が集まるまちづくり</p> <p>芸術文化に親しむ機会を充実するほか、フェス等の賑わいイベントを拡大し、多彩な楽しみに溢れるおもしろいまちづくりを推進する。</p>	<p>デザインやアートに親しむ機会の充実</p> <p>○全ての市町において若手アーティストによる「まちかどミニコンサート」を開催（音楽監督:小松長生氏）</p> <p>○レストランオーナーの協力を得て、レストランで若手の美術作品を展示</p> <p>○嶺南地域において美術作品の鑑賞機会を提供するため、県立美術館ベストコレクション展を8月に県立若狭歴史博物館で開催</p> <p>○オーケストラコンサートを11月に敦賀市、若狭町で開催 【交流文化部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・7月から動画配信を実施 ・美術作品展示店舗数10店（R1:-） ・嶺南地域での開催1回（R1:-） ・嶺南地域の各市町での開催敦賀市および若狭町各1回（R1:-） ・文化国際交流イベントの数4回（R1:3回）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>サブカルチャーやポップカルチャーを含め多様な芸術文化活動を応援 ○同人誌販売会「こみっくまつり」（第1回）を11月に鯖江市嚮陽会館で開催 【交流文化部】</p> <p>地域におけるアート活動の拡大 ○地域のアート活動を盛り上げる若手プロダクションの立上げを支援 ・法人化準備、資金調達の支援 ○県都福井のにぎわいを創出するため、ワンパークフェスティバルや県庁広場・県庁ホールを活用した民間によるイベントの開催を支援 【交流文化部】</p> <p>まちなか商店街の活性化 ○田原町商店街の協力を得て、県内大学生が店舗を内覧、店舗イメージに合う作品制作の計画づくりを実施 【交流文化部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・こみっくまつり参加者数 500人（R1:-） ・文化活動を行う若者グループ 4グループ（R1:-） ・年度内に若手プロダクションを組織化 ・イベント来場者数 5万人（R1:-） ・若者の大規模文化活動の数 2回（R1:-） ・年度内に作品制作計画を完成
<p>【施策 12-3】 ○スポーツによるまちづくり・交流人口拡大 スポーツ大会の連続開催や県内のトップスポーツチームの活躍応援など、スポーツをまちづくりや交流人口の拡大に活かす。</p>	<p>国体・障スポレガシーを活かしたスポーツイベントの持続的な開催 ○アスリートナイトゲームズなど県内外から多くの観戦者を呼び込めるイベントの開催を支援 【交流文化部】</p> <p>「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」の福井県開催 ○ワールドマスターズゲームズなどの世界大会や全国大会を契機として、スポーツを活かしたまちづくりを進める市町を応援 【交流文化部】</p> <p>スポーツツーリズムの推進 ○フルマラソンの開催に向けたコンセプトや開催時期、コース等の検討や、海や川、山など自然を活かして県内外から参加者を募集するスポーツイベントの企画・開催を支援 【交流文化部】</p> <p>県内トップスポーツチーム・選手を県民一体でサポート・応援 ○県の観光地等のPRや、スポーツ教室の開催、地域活動（祭り、清掃等）への参加を通じてファンの獲得を目指す「ふくい県民応援チーム」の活動を支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・観戦者1,000人以上のスポーツイベント開催件数 3件（R1:-） ・スポーツを活かしたまちづくりを進める市町数 2市町（R1:-） ・参加型のスポーツイベント開催件数 4件（R1:-） ・ふくい県民応援チーム・ホーム戦の平均入場者数 3,000人（R1:2,826人）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>1 県民1スポーツの推進</p> <p>○県民スポーツ祭や障スポ☆フェスタ、はぴりゅうフェスタ等のスポーツ体験会や参加型のイベントの開催、クラブや指導者の育成など、県民がスポーツに親しむ環境づくりの推進 【交流文化部】</p> <p>○若狭総合公園にアスレチック遊具を整備し、成海緑地（こども家族館屋外エリア）にスケートパーク等を整備するための詳細設計を実施 【健康福祉部】</p> <p>トップアスリートの養成</p> <p>○東京五輪1年延期を踏まえ、特別強化コーチの契約延長の検討、県内定住を働きかけ ※再掲（施策1-1） 【教育庁】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・成人のスポーツ実施率 56%（R1:54.8%） ・総合型地域スポーツクラブ会員数 6,800人（R1:6,635人） ・年度内に整備計画を策定

政策 13 人生100年時代の健康ライフスタイル



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
<p>【施策 13-1】</p> <p>○100歳までの「健活力」の向上</p> <p>一滴がん検診の導入やフレイル予防等の促進により、疾病・要介護化を防止するとともに、元気な高齢者の社会参加を通じて、県民みんなが100歳まで健康に活躍できる。</p>	<p>一滴がん検診の導入</p> <p>○特に高齢者への身体的負担の軽減が期待できる血液一滴によるがん検診の研究が県内で実施されるよう、既存検診に係る情報の一元管理や精度の高いがん登録といった本県の特長をもって、日本対がん協会に対して働きかけを実施 【健康福祉部】</p> <p>フレイル予防・認知症予防の強化</p> <p>○東大によるフレイルチェック分析結果の活用について市町と検討会を行うとともに、フレイルサポーターの広域的な交流会を実施し、地域ごとの特性に応じた効果的なフレイル予防が展開されるよう支援 【健康福祉部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県の研究地としての選定 ・フレイルチェック参加者数 延べ1,450人 (R1:延べ1,119人)
<p>【施策 13-2】</p> <p>○日常生活の中に仕掛ける健康づくりを促進</p> <p>通勤や買い物での歩く習慣づくり、健康的な食生活など、日常生活の中で健康に配慮した活動が実践できる環境整備を進め、県民が健康に暮らすことができる。</p>	<p>歩く県民運動を推進</p> <p>○県民の歩く習慣を定着させるため、商業施設における環境整備（フットマークや店内ウォーキングマップ等）を支援し、ショッピングセンターウォーキングの実施箇所を拡大 【健康福祉部】</p> <p>1県民1スポーツの推進</p> <p>○県民スポーツ祭や障スポ☆フェスタ、はぴりゅうフェスタ等のスポーツ体験会や参加型のイベントの開催、クラブや指導者の育成など、県民がスポーツに親しむ環境づくりの推進 ※再掲（施策12-3） 【交流文化部】</p> <p>「ふくい100彩（さい）ごはん」を開発・普及</p> <p>○100歳まで元気に活躍できるよう、丈夫な骨づくりに必要な栄養素を豊富に含む大豆・大豆製品を活用した健康長寿食メニューを「ふくい100彩（さい）ごはん」として広く募集し、クッキングコンテストにより推奨メニューを選定 【健康福祉部】</p> <p>職域における生活習慣病の予防促進</p> <p>○協会けんぽ、商工会議所と連携した企業への働きかけや大学生へのPRによる人材確保の後押し等により、社員の健康づくりを進める「健康づくり実践事業所」を増やすとともに、国の「健康経営優良法人」の認定につながるよう取組みを促進 【健康福祉部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商業施設数 3施設 (R1:1施設) ・成人のスポーツ実施率 56% (R1:54.8%) ・総合型地域スポーツクラブ会員数 6,800人 (R1:6,635人) ・大豆類を活用したメニュー数 100種類 (R1:-) ・認定事業所数 60事業所 (R1:53事業所) ・特定健診受診率 58.5% (R1:未公表)

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
<p>【施策 13-3】</p> <p>○地域の健康づくりに専門家を活用し住民サポートを強化</p> <p>フレイルサポーターの交流会を行い、地域住民の健康をきめ細やかにサポートする。</p>	<p>健康づくりの担い手の育成強化</p> <p>○東大によるフレイルチェック分析結果の活用について市町と検討会を行うとともに、フレイルサポーターの広域的な交流会を実施し、地域ごとの特性に応じた効果的なフレイル予防が展開されるよう支援※再掲（施策 13-2）【健康福祉部】</p>	<p>・フレイルチェック参加者数 延べ 1,450 人（R1:延べ 1,119 人）</p>

政策 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉



目指す姿	主な施策	目標（KPI）
<p>【施策 14-1】</p> <p>○「地域完結型」の医療体制の確立</p> <p>県内どの地域においても、急性期医療からリハビリ、在宅医療まで、症状に応じた医療サービスを安心して受けられる。</p>	<p>医師の偏在是正</p> <p>○Uターン意向のある県外在住医師（40人）に対して個別訪問や継続的な情報提供を行い、県内就業を働きかけ、医師不足の医療機関への医師派遣を増加</p> <p>○本県出身の県外大学医学生やその保護者に、新たに創設した奨学金のDMの送付や個別連絡を行い、県外医学生のUターンを促進 【健康福祉部】</p> <p>ドクターヘリの単独運航</p> <p>○県全体の救急医療体制を強化するため、県内全域を対象とする単独運航（令和3年6月頃）に向け、ヘリ格納庫等の整備や離着陸場所の選定等を推進 【健康福祉部】</p> <p>地域ごとの医療ニーズに応じた体制づくり</p> <p>○近接立地かつ診療内容が類似する4大病院（県病、福大、日赤、済生会）と県で会議を開き、将来の患者数推計等を基に4大病院の急性期医療の提供体制等について見直しを検討</p> <p>○嶺南地域内で急性期医療が完結できるよう、新たに嶺南地域の中核病院に急性期医療の機能強化に必要な施設・設備整備を支援</p> <p>○新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた、検査体制の拡充や入院コーディネートセンターの設置、受入病床の確保等による医療提供体制の確立を今後の対策に盛り込み、新たな感染症にも打ち克てる体制を構築 【健康福祉部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ドクタープール制度等を活用して県が医療機関へ派遣する医師数 63人（R1:49人） 令和3年度の運航開始に向けた計画的な準備、訓練の実施 嶺南地域急性期医療体制強化事業の支援機関数 1機関（R1:-）
<p>【施策 14-2】</p> <p>○「スマート医療」の推進</p> <p>一滴がん検診の研究の推進に貢献し、高齢者が身体的負担の少ないがん検診を受けられるようにする。</p>	<p>一滴がん検診の導入（再掲）</p> <p>○特に高齢者への身体的負担の軽減が期待できる血液一滴によるがん検診の研究が県内で実施されるよう、既存検診に係る情報の一元管理や精度の高いがん登録といった本県の特長をもって、日本対がん協会に対して働きかけを実施 ※再掲（施策 13-1） 【健康福祉部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 福井県の研究地としての選定
<p>【施策 14-3】</p> <p>○「次世代包括ケアシステム」の推進</p> <p>医療と介護の融合のみならず、フレイル予防や生活支援も含め、高齢者が状態に応じた適切な支援を受けながら地域で暮らすことができる。</p>	<p>生活支援体制の整備</p> <p>○全市町でごみ出しや買物など高齢者の生活をすみずみまでサポートする体制整備を目指し、地域の生活支援コーディネーターの全県拡大を支援 【健康福祉部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民による生活支援実施市町数 7市町（R1:4市町）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>在宅ケア提供体制の充実</p> <p>○各郡市医師会と市町による坂井地区モデルを活用した在宅医療の進め方に関する協議会を設け、坂井地区モデルの全県展開を推進</p> <p>○訪問看護ステーションと病院の相互人事交流によるスキルアップを支援し、訪問看護体制を充実 【健康福祉部】</p> <p>外国人介護人材の活用促進</p> <p>○県とタイの教育機関等が提携して、現地で本県の介護人材を育成し、本県の介護従事者として迎え入れるという、全国初の外国人介護人材確保対策を確立 【健康福祉部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅で医療・介護を受ける人の数（訪問看護の利用者数） 6,600人(R1:6,244人) ・現地教育機関との協定締結
<p>【施策 14-4】</p> <p>○包括的な福祉相談体制の構築</p> <p>県民や世帯が抱える複合化した課題をワンストップで受け止める福祉相談体制を構築するなど各種支援機関と連携して、自立した生活の実現と暮らしの安心を確保</p>	<p>包括的な支援体制の整備</p> <p>○一人で要介護者を介護する方々の不安や悩みを軽減するため、各市町の地域包括支援センターを中心として、訪問相談など相談・対応体制等を整備 【健康福祉部】</p> <p>困難事例への対応強化</p> <p>○支援を必要とする方が誰にも相談できずに孤立することを防止するため、広報媒体等を活用した情報発信を行い、支援制度や相談窓口の浸透を図る</p> <p>○県民が抱える複合化した課題をワンストップで受け止める「相談支援包括化推進員」を市町で配置するため、推進員を育成する研修を県が実施</p> <p>○嶺南地域に相談員を増員し、ひきこもりの方への支援を充実するとともに、市町からの困難事例の相談に対応するため市町支援専門チーム（専門医や臨床心理士、行政職員等）を派遣し相談応援体制を強化 【健康福祉部】</p> <p>医療的ケア体制の充実</p> <p>○障がい児の在宅医療の充実を図るため、対応できる医師や看護師等を養成するとともに、複数事業所が連携した訪問看護延長サービスを実施 【健康福祉部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・介護従事者数 11,600人(R1:11,360人) ・「ちょこっと就労」の新規参加者数（累計）70人(R1:68人) ・地域包括支援センターでの家族介護者支援体制の構築 ・新聞への広報掲載（12回/年）、ポスター配布（R1:-） ・令和5年度までに17市町に配置（R1:越前市、坂井市に配置済） ・嶺南地域で相談員1人を配置したフリースペースを開催（週1回程度）（R1:-） ・市町支援専門チームの派遣 17回（R1:-） ・訪問看護延長サービスの実施 5地区（R1:-）

政策 15 ふるさとの暮らしと風景の維持



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
<p>【施策 15-1】</p> <p>○「住みやすさ改革」による豊かな地域コミュニティづくり</p> <p>集落機能の維持・活性化に対する支援に加え ICT の活用や民間サービスとの連携による新たな共助の仕組みづくり、空き家の活用や除却などを進め、地域社会の活力を維持する。</p>	<p>小さな拠点による「つながり力」の強化</p> <p>○市町が実施する地域独自の集落活性化策や空き家等を活用したふるさと茶屋の整備を支援し、集落機能の維持・活性化をサポート 【地域戦略部】</p> <p>空き家の活用や取り壊しの促進</p> <p>○空き家の活用と発生予防、既存の生活圏への誘導を促進するため、空き家の購入・リフォーム補助における対象者を拡大するとともに、多世帯同居リフォームや近居住宅取得、旧耐震住宅の建替えに対する補助等を実施</p> <p>○老朽空き家等の除却を促進するため、規模の大きな老朽空き家等の除却補助への加算措置を行うとともに、損傷があり売りものにならない「準老朽空き家」も補助対象として除却を支援 【土木部】</p> <p>人口減少時代に対応した仕組みづくり</p> <p>○地域外人材の活用や民間企業との連携などにより地域課題の解決を図る新しい共助の仕組みの導入に向けて、モデル地区を選定し実証事業を支援 【地域戦略部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域運営組織の数（地域課題解決に向けた取組みを持続的に行う住民組織）49 組織（R1: 46 組織） ・ふるさと茶屋の取組地区数 23 地区（R1:20 地区） ・空き家購入・リフォーム等戸数 180 戸（R1:105 戸） ・空き家情報バンク新規登録件数 220 件（R1:265 件） ・老朽空き家等の除却戸数 120 戸（R1:51 戸） ・次世代コミュニティ創出モデルの取組地区数 1 地区（R1:-）
<p>【施策 15-2】</p> <p>○美しい景観の保全・形成</p> <p>歴史的まちなみや優れた自然景観など、美しい福井の風景を保全・形成する。</p>	<p>快適な暮らしを支えるインフラ施設の構築</p> <p>○汚水処理施設（下水道等）の整備や老朽化対策等を推進し、衛生的で快適な生活環境を創出・保全 【土木部】</p> <p>景観の保全・活用</p> <p>○「越前海岸の水仙畑と農村集落」の国重要文化的景観選定を支援（申出者:福井市、越前町、南越前町 7月申出予定） 【交流文化部】</p> <p>広域景観の形成</p> <p>○市町が行う北陸新幹線を眺める視点場整備を支援（あわら市、越前市が予定） 【交流文化部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水処理人口普及率 97%（H30:96%） ・年度内に国重要文化的景観を選定 ・視点場整備箇所数 2 箇所（R1:-）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
<p>【施策 15-3】</p> <p>○里山里海湖の保全・活用</p> <p>暮らしの中で守られてきた豊かな自然環境を保全し、まちづくりに活かすとともに、その魅力で交流人口を拡大する。</p>	<p>自然再生の推進</p> <p>○三方五湖、北潟湖等において、地域住民と協働してヒシの刈取や外来種防除等の自然再生を進めるとともに、学びの森・海湖等での体験プログラム提供を促進 【安全環境部】</p> <p>自然体験拠点の形成</p> <p>○六呂師高原における観光客の受け入れ体制整備・魅力向上などの活性化策検討の中で、ハード・ソフト両面から自然保護センターの魅力向上策を検討 【安全環境部】</p> <p>年縞博物館の魅力充実</p> <p>○年縞博物館において、地球史を学ぶ特別企画展や周辺施設等と連携した誘客イベント等を実施するとともに、立命館大学など関係機関と連携した年縞研究を推進 【安全環境部】</p> <p>コウノトリが生息できる自然環境の創出</p> <p>○コウノトリの飛来地等において、巣塔など生息環境の整備や環境に配慮した農法等を推進し、コウノトリの定着・野外繁殖を促進 【安全環境部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然再生取組地域数（累計） 10 地域（R1:9 地域） ・国際年縞研究会への参加者数 15 人（R1:11 人） ・巣塔の整備箇所数 2 箇所（R1:2 箇所）
<p>【施策 15-4】</p> <p>○エネルギーと資源の循環型社会の構築</p> <p>持続可能な社会を実現するため、地球温暖化防止活動の普及や再生可能エネルギーの利用拡大、廃棄物の減量化とリサイクルにより環境対策を推進する。</p>	<p>未来を守るストップ温暖化</p> <p>○毎月第3日曜日「エコチャレふくいの日」に、市町や企業等が行うイベントや各種キャンペーンと連携し、省エネ住宅（ZEH）の普及や身近な省エネ実践を拡大 【安全環境部】</p> <p>○県内での商用水素ステーション整備を支援 【安全環境部】</p> <p>企業の省エネ対策の推進</p> <p>○染色・燃糸業、建設鉄工業、食品小売業の3業種のガイドラインを作成するほか、産業団体等と連携して、国・県の補助金の活用と省エネ対策をセットにした相談に応じるなど、中小企業の省エネ対策を支援 【安全環境部】</p> <p>再生可能エネルギーの導入拡大</p> <p>○小水力発電など再エネ導入に向けた事業化を検討する地域協議会を支援</p> <p>○県内での洋上風力発電について、国の促進区域指定に向けて、市・事業者・漁業者等との合意形成を促進 【安全環境部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ実践投稿数 1,100 件（R1:1,034 件） ・水素ステーション整備箇所数 1 箇所（R1:-） ・省エネガイドライン作成業種数（累計） 6 業種（R1:3 業種） ・協議会を設置した地域数（累計） 5 地域（R1:4 地域）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>循環型社会の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「廃棄物処理計画」を改定し、廃棄物の減量化やリサイクルによる循環型社会づくりをさらに推進 ○マイボトル運動の普及・拡大、リユース食器の利用促進、ポイ捨て防止対策の強化によりプラスチック廃棄物を削減 ○おいしい食べきり運動について、全国協議会と民間事業者の共同宣言による活動に加え、連合婦人会と連携した実践活動を推進するとともに、スーパー等の未利用食品を子ども食堂等に提供するモデル事業等の実施により食品ロスを削減 <p style="text-align: right;">【安全環境部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年度内に「廃棄物処理計画」を改定 ・マイボトル協力店舗数（累計）155店舗（R1:145店舗） ・「食べきり運動」の県民認知度 83.0%（R1:81.1%）



政策 16 防災先進県ふくいの実現

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
<p>【施策 16-1】</p> <p>○人と技術による地域防災力の向上</p> <p>県と市町の連携・協力の強化のほか、地域の自助・共助による防災力と新技術の力を融合、自然災害への対応力を向上する。</p>	<p>地域の防災力を多面的に強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大規模災害団員を活用するためのモデル事業を実施し、県内消防本部における制度導入を促進 ○企業と自主防災組織との応援協定締結を推進するとともに、協定を締結した企業の地域防災活動を支援 ○地域防災マップの作成支援や防災士の養成、研修を行い、地域の防災力を向上 【安全環境部】 <p>行政による防災対応・支援機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害情報インターネットシステムを改修し、気象情報など関係システムとの連携や、県民への災害情報発信機能を強化 【安全環境部】 ○道路状況確認カメラを充実させるとともに、「みち情報ネットふくい」により、隣接する府県の交通規制情報も併せた道路情報を県民に提供 ○河川監視カメラ、危機管理型水位計を増設し、防災情報の提供を充実 【土木部】 <p>行政の連携による防災体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県管理河川の水害リスク図を作成（8月頃完了）するとともに、市町による想定最大規模の降雨に対応したハザードマップの作成を支援 ○市町と協働し下水道関係団体との災害時支援協定を締結 【土木部】 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害団員数（累計）384人（R1:234人） ・応援協定締結企業数10社（R1:-） ・防災士数（累計）3,563人（R1:3,363人） ・年度内に災害情報インターネットシステムを改修 ・道路状況確認カメラ設置数（累計）200箇所（R1:197箇所） ・河川監視カメラ設置数（累計）60箇所（R1:48箇所） ・水位計設置数（累計）129箇所（R1:121箇所） ・夏までに水害リスク図を作成171河川（R1:4河川） ・ハザードマップを作成する市町数（累計）6市町（R1:1市町） ・年度内に災害時支援協定を締結
<p>【施策 16-2】</p> <p>○災害に強く、安心して暮らせる福井の基盤を構築</p> <p>事前防災対策および予防保全に基づいた老朽化対策等、「起きる前」を重視した県土強靱化を推進し、将来にわたり福井の安全・安心を確保する。</p>	<p>事前防災対策による「県土強靱化」を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ダム建設事業や九頭竜川上流ダム再生事業の促進、および洪水調節機能強化に向けたダムの事前放流の運用を開始 <ul style="list-style-type: none"> ・足羽川ダム、吉野瀬川ダムの建設、事前放流:県管理8ダム ○河道整備および浚渫債を活用した河道掘削等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・底喰川、大蓮寺川等19河川の整備のほか、浚渫・伐木を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前放流の運用開始ダム数8ダム（R1:-） ・河川の整備延長（県管理）（累計）56.5km（R1:55.8km）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>○砂防堰堤等の整備により土砂災害対策を推進 ・田ノ谷川（福井市田ノ谷町）、福谷地区（おおい町福谷）等</p> <p>○耐震性の低い木造住宅の耐震化を促進 ・現場見学会等による普及啓発、耐震診断・耐震改修工事等に対し補助</p> <p>○橋梁の耐震補強や下水道施設の耐震化・耐水化、道路法面の落石対策等を推進するとともに、市町の強靱化地域計画策定を支援 【土木部】</p> <p>予防保全に基づいた老朽化対策によるインフラ施設の安全確保</p> <p>○ダム、排水機場、道路施設等の長寿命化を推進 ・笹生川ダム、荒川第2排水機場、観音橋、鳥越トンネル 等 【土木部】</p> <p>誰もが安心して暮らせるための環境・基盤づくり</p> <p>○災害時における通行空間の安全確保や電力・情報通信ネットワークの安全性・信頼性確保のため、無電柱化や危険なブロック塀等の撤去への補助を実施</p> <p>○老朽空き家等の除却を促進するため、非木造の老朽空き家等の除却補助への加算措置を行うとともに、損傷があり売りものにならない「準老朽空き家」も補助対象として除却を支援</p> <p>○空き家の活用と発生予防を促進するため、空き家の購入・リフォーム補助における対象者を拡大するとともに、多世帯同居リフォームや近居住宅取得に対する補助等を実施 【土木部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・浚渫実施土量 12万m³（R1:5万m³） ・伐木実施面積 70万m²（R1:160万m²） ・土砂災害対策施設の整備（累計） 1001箇所（R1:996箇所） ・木造住宅の耐震改修戸数 50戸（R1:22戸） ・橋梁の耐震補強を実施箇所数 4箇所（R1:3箇所） ・緊急輸送道路における道路斜面对策率 36.1%（R1%） ・年度内に全市町が強靱化計画策定 ・ダムの長寿命化ダム数 7ダム（R1:4ダム） ・排水機場の長寿命化数 3機場（R1:-） ・橋梁の長寿命化箇所数 30箇所（R1:39箇所） ・トンネルの長寿命化箇所数 24箇所（R1:29箇所） ・危険なブロック塀等の撤去件数 75件（R1:-） ・老朽空き家等の除却戸数 120戸（R1:51戸） ・空き家購入・リフォーム等戸数 180戸（R1:105戸） ・空き家情報バンク新規登録件数 220件（R1:265件）

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>建設産業の担い手確保による地域防災力の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県発注工事における完全週休2日制の導入、生産性の向上のためのICT活用工事の導入による働き方改革の推進 ○外国人労働者への対応を学ぶセミナーの開催や採用活動への支援による受入体制の整備 ○PR動画の配信や小冊子の配布による建設産業のイメージアップ推進【土木部】 	<ul style="list-style-type: none"> ・週休2日実施率（原則）100%（R1:約3%） ・セミナーの開催（嶺北・嶺南）2回（R1:-） ・動画上映回数（映画館）7,800回（R1:3,150回）
<p>【施策16-3】</p> <p>○県民を守る犯罪・事故対策</p> <p>県民を犯罪や事故から守る対策を強化し、県民が安心して暮らせる社会を実現する。</p>	<p>防犯対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自治会等による防犯カメラの効果的な設置を支援 ○性暴力救済センター・ふくい「ひなぎく」に専従支援員を配置し、相談体制を充実するなど、犯罪被害者への支援を強化【安全環境部】 <p>犯罪の起きにくい社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○犯罪を犯した者が孤立することなく再び社会を構成する一員となるよう、企業経営者を対象に、実際に出所者等を雇用している企業経営者などを招いた雇用促進のためのセミナーを開催【健康福祉部】 <p>交通事故防止対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「第11次交通安全計画」を策定し、交通死亡事故や人身事故の減少を図るなど、安全で安心な社会づくりをさらに推進 ○死亡事故が多発する10～12月に「交通死亡事故防止対策集中運動」を実施するほか、反射材の効果を実感するイベントの開催等により、交通安全意識を向上【安全環境部】 ○児童、生徒の安全を確保するため、通学路等において歩道整備や防護柵設置など道路の安全対策を実施【土木部】 	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラ設置支援地区数（累計）23地区（R1:10地区） ・専従支援員を1人配置 ・セミナー開催 嶺南地区、参加人数50人 （R1:嶺北地区、参加人数90人） ・年度内に「第11次交通安全計画」を策定 ・交通安全運動期間の設定5回（R1:5回） ・安全対策実施箇所数 通学路：33箇所（R1:26箇所） 未就学児:86箇所（R1:32箇所）
<p>【施策16-4】</p> <p>○県民の安全最優先の原子力政策</p> <p>廃炉、40年超運転、使用済燃料の中間貯蔵など、原子力の様々な課題に対して、県民の安全を最優先し対応する。</p>	<p>責任ある原子力・エネルギー政策の実行を国に要請</p> <ul style="list-style-type: none"> ○原子力の将来像を明確にするとともに、原子力発電所に対する国民理解の促進、使用済燃料の中間貯蔵施設への積極的関与など、国が責任を持って対応するよう要請【安全環境部】 	

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
	<p>原子力発電所の運転、もんじゅをはじめとする廃炉作業等を安全最優先で対応 ○原子力発電所の運転や廃炉作業等の安全性について、県原子力安全専門委員会の審議を通じて厳正に確認し、県民の安全最優先で対応 【安全環境部】</p> <p>原子力防災体制の充実・強化 ○原子力防災訓練での課題等を踏まえ、オフサイトセンター参集・運営など実践力を強化する訓練を実施 【安全環境部】</p>	
<p>【施策 16－5】 ○拉致問題への対応</p> <p>市町や関係団体と連携し県民への啓発に努めるとともに、国に対し、あらゆる機会をとらえ、解決に向けた取り組みを要請する。</p>	<p>拉致問題の啓発と国への要請 ○拉致問題の風化を防ぐため、国に対し問題解決に向けた取り組みを要請するとともに、国や関係団体と連携し講演会や街頭啓発活動等を実施 【健康福祉部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国への要望活動 1回（R1:1回） ・街頭啓発活動の実施 1回2箇所（R1:1回2箇所） ・講演会の実施 1回1会場（R1:1回1会場）

政策 17 「チームふくい」の行政運営



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
<p>【施策 17-1】 ○県民主役の県政推進 長期ビジョンを策定し、県民と将来像を共有するとともに、徹底現場主義に基づき、職員が自発的に現場に赴き県民の声を県政に反映させる「県民主役の県政」を実現する。</p>	<p>徹底現場主義による県政推進 ○県民参加と市町協働により「福井県長期ビジョン」および第2期「ふくい創生・人口減少対策戦略」を策定。長期ビジョンにかかるワークショップ、セミナー等を実施し、将来像実現に向けた県民主催の「FUKUI未来トーク」を開催 【地域戦略部】</p>	<p>・長期ビジョン、人口減少対策戦略を早期に策定</p>
<p>【施策 17-2】 ○市町との協働強化 人口減少や地域ごとの課題に対応するため、県と市町が協働して課題解決に取り組み、住民サービスを向上し行政運営を効率化する。</p>	<p>県・市町の共通課題への協働対応 ○県と市町による「課題解決推進チーム」において、マイナンバーカードの普及などテーマを選定し、県・市町共通の課題について解決策を検討</p> <p>○ファイル共有や Web 会議システム等において、県・市町の共同化を推進 【地域戦略部】</p> <p>予算編成の協働 ○予算編成に向けた市町長との政策ディスカッションを実施し、県と市町が協働で実施する事業を予算編成に反映 【地域戦略部】</p>	<p>・市町との協働により新たに課題解決できた数 2 件 (R1:2 件)</p> <p>・マイナンバーカード普及率 20% (R1:11.6%)</p> <p>・年度内に県と市町の共同システムを導入</p> <p>・ディスカッション実施回数 4 回 (R1:4 回)</p>
<p>【施策 17-3】 ○未来をデザインする政策イノベーション SDGs の理念に基づく県政運営や、デザイン思考による「課題解決型」から「価値創造型」へのモデルチェンジなど、長期ビジョンの将来像を実現する新たな政策形成システムを構築する。</p>	<p>SDGs の推進 ○新たに行政・企業・団体による「SDGs パートナシップ会議」(仮称)を創設し、様々な機関における SDGs に関する取組みを促進 【地域戦略部】</p> <p>デザイナーのアイデアを政策に反映する仕組みの構築 ○県内デザイナー・クリエイターのアイデアを政策に反映する「政策デザイン」の仕組みをつくり、従来にない切り口で効果的な政策立案を全庁的に実施 【地域戦略部】</p> <p>OODA ループによる政策形成 ○若手職員の発想を活かすチャレンジ政策提案や OODA ループによる政策形成など、従来の政策マネジメントシステムに代わる新たな政策形成・評価システムを構築 【地域戦略部】</p>	<p>・SDGs パートナシップ会議(仮称) 参画機関数 150 機関 (R1:-)</p> <p>・政策デザインによる政策立案件数 10 件 (R1:3 件)</p> <p>・9 月中を目途に構築</p>

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
<p>【施策 17-4】</p> <p>○仕事の進め方改革と人材の育成</p> <p>ICTを活用した住民の利便性向上や業務効率化を行い、質の高い・持続可能な行政サービスを提供するスマート自治体を実現する。</p>	<p>AI等の積極活用</p> <p>○AI・RPA等の新技術を積極的に活用し、事務処理の効率化を推進 【地域戦略部】</p> <p>効率的な働き方・多様な働き方の推進</p> <p>○書類のペーパーレス化や従来のルール見直しなど、業務を「やめる、減らす、変える」ことを徹底 【総務部】</p> <p>○Web会議の活用やテレワークの実証など、職員の効率的で多様な働き方を推進 【地域戦略部】</p> <p>手続におけるオンライン化の推進</p> <p>○「行政手続きを紙から電子へ」を促進するため、電子申請手続きの拡大やマイナンバーカード・公的個人認証の利活用を検討 【地域戦略部】</p> <p>女性活躍の推進</p> <p>○管理職および将来の管理職を担う本庁課長補佐に女性職員を積極的に登用 【総務部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・削減業務時間 9,000時間（R1:7,000時間） ・職員一人あたりの年間超過勤務時間 125時間（R1:145時間） ・年度内に方向性を決定 ・県職員の女性管理職割合 17.0%（R1:15.9%）
<p>【施策 17-5】</p> <p>○健全財政の堅持</p> <p>北陸新幹線など大型プロジェクトの財源を安定して確保するとともに、歳出の合理化・重点化を進め、健全な財政運営を行う。</p>	<p>歳出の合理化・重点化</p> <p>○「政策トライアル枠予算」の部局単位での上限額を撤廃するほか、翌々年度の新規事業立案が可能となるよう、機動的にチャレンジできる環境を整備 【総務部】</p> <p>収支見通しに基づく健全な財政運営</p> <p>○予算編成と合わせて今後10年間の財政収支見通しを毎年度策定・公表</p> <p>○財政調整基金残高の確保、県債残高の適正管理 【総務部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革アクションプランに基づき実施 財政調整基金残高 100億円以上（R1:8月頃公表） 将来負担比率 200%未満（R1:8月頃公表） 県債残高 6,000億円未満 （R1:8月頃公表）

政策 18 広域パートナーシップの強化



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
<p>【政策 18-1】</p> <p>○広域連携による高速交通網の整備促進</p> <p>関西・中部・北陸の各府県と足並みをそろえた国への要請等により、県境フロンティア政策の基盤となる北陸新幹線や中部縦貫自動車道といった高速交通網の整備を促進する。</p>	<p>北陸新幹線の整備促進</p> <p>○金沢・敦賀間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生コン不足などの諸問題に対応するための工程会議を定期的を開催するなど、鉄道・運輸機構と連携して工事を推進 主な工事 4/7～ レール敷設 夏頃 新北陸トンネル、深山トンネル貫通 (全 12 トンネル貫通)、4 駅舎着工 ・並行在来線区間への特急乗り入れについて、国に要望するとともに、具体的な提案をしながら JR と協議 <p>○敦賀・新大阪間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線建設促進同盟会や京都府、大阪府などと連携し、福井・敦賀開業からの切れ目ない着工と一日も早い全線開業を政府・与党に要請 ・自民党 PT に対し、具体の建設財源を提案 (貸付料の算定期間延長など) ・関西における機運醸成のためのイベントを大阪で開催 ※再掲 (施策 9-1) 【地域戦略部】 <p>中部縦貫自動車道の整備促進</p> <p>○沿線自治体や中部地域等の関係者と連携し、中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期開通を政府・与党へ要請 【土木部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・土木工事の完成工区数 36 工区完成 (R1 末:2 工区) ※全 41 工区 ・年内を目処に方向性を決定 ・イベント参加者数 3,500 人 (R1:-) ・早期開通に向けた要望活動を実施 3 回 (R1:3 回)
<p>【施策 18-2】</p> <p>○広域連携による交流の拡大</p> <p>高速交通網の整備により近くなる近隣都府県との連携を強化し、人・モノ・情報の交流を拡大する。</p>	<p>国内外からの広域観光</p> <p>○教育旅行の誘致について、石川県、富山県と連携し首都圏の学校等に対し、本県独自のものづくり体験等のプログラムを PR ※再掲 (施策 10-1) 【交流文化部】</p> <p>インバウンドの拡大</p> <p>○外国人がすでに多く訪れている大阪や京都などの観光団体と連携し、周遊観光ルートの共同開発や PR を実施 ※再掲 (施策 8-2、10-2) 【交流文化部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年度内に首都圏への営業活動を行う教育旅行誘致推進体制を整備 ・周遊観光ルートの共同開発件数 5 件 (R1:-)

目指す姿	主な施策	目標（KPI）
<p>【施策 18－3】</p> <p>○広域連携による防災・医療体制の強化</p> <p>自然災害等に備えた情報共有や広域的な訓練、災害発生時の迅速な対応に向け、広域連携を強化する。</p>	<p>行政の連携による防災体制強化</p> <p>○北陸自動車道や石川県境の北陸道・国道8号等において、道路管理者や警察、気象台、自衛隊等の関係機関による雪害対策合同訓練を実施 【土木部】</p>	<p>・降雪期まで訓練を通じ除雪体制の連携を強化</p>
<p>【施策 18－4】</p> <p>○自治体ネットワークによる政策立案と提言</p> <p>関西、中部、北陸など他県との連携を進め、様々な交流を拡大するとともに、地域連携による新たな政策提言を行うことにより、都市と地方の課題解決につなげる。</p>	<p>都道府県間連携の推進</p> <p>○全国知事会、ブロック知事会、近隣県知事との懇談会を通じ、地方としての課題を共有し、解決のための施策を企画・集約して国に提言 【地域戦略部】</p>	<p>・他都府県等と新たに連携して実施するプロジェクト数（累計） 3件（R1:2件）</p>